



平成 30 年度 (2018 年度)

食の安全・安心に関して講じた
施策等に関する報告書

令和元年 (2019 年) 6 月

北 海 道

はじめに

食は、私たちの「いのち」と「暮らし」を支える源であり、この食の安全を確保することは、健康で豊かな社会生活を実現する上で不可欠なものです。

一方、食中毒事件や食品の不適正表示、食品への異物混入といった食品の安全・安心に関する信頼を揺るがす事案は依然として発生しており、道民の皆様の食の安全・安心に対する関心はますます高まっています。

このような中、生産者や食品事業者が安全で安心できる食品の生産、供給に努めることはもとより、消費者の方々が自ら食に対する理解を深めるなど、消費者と生産者、食品事業者の各々が食に関する信頼関係を築いていくことが求められています。

道では、食の安全・安心を確保する決意を明らかにし、道民の健康を守るとともに、消費者から信頼される安全で安心な食品の生産及び供給に寄与するため、「北海道食の安全・安心条例」を制定しています。

この条例に基づき、平成 26 年（2014 年）3 月に、平成 26～30 年度（2014～18 年度）を計画期間とする「北海道食の安全・安心基本計画（第 3 次）」を策定し、この計画に掲げる施策ごとの目標の達成に向け、道民との協働を基本としながら、食の安全・安心に関する各種の施策を総合的かつ計画的に進めました。

この報告書は、道が平成 30 年度（2018 年度）に食の安全・安心に関して講じた施策等について、本条例第 8 条の規定に基づき、報告を行うものです。

なお、社会経済情勢の変化を勘案するとともに、道民の方々からの意見を伺いながら、平成 31 年（2019 年）3 月に、令和元～5 年度（2019～23 年度）の 5 年間を計画期間とする「第 4 次北海道食の安全・安心基本計画」を策定し、各種施策を推進しています。

目 次

第1	食の安全・安心のための基本的施策の推進	
1	情報の提供	1
2	食品等の検査及び監視	4
3	人材の育成	8
4	研究開発の推進	10
5	緊急事態への対処等に関する体制の整備等	13
第2	安全で安心な食品の生産及び供給	
1	食品の衛生管理の推進	15
2	農産物等の安全及び安心の確保	
(1)	クリーン農業及び有機農業の推進	
ア	クリーン農業の推進	19
イ	有機農業の推進	22
(2)	遺伝子組換え作物の栽培による交雑及び混入の防止	25
(3)	家畜伝染病の発生の予防及びまん延の防止	26
3	水産物の安全及び安心の確保	
(1)	生鮮水産物の鮮度の保持	30
(2)	貝類の安全確保	31
4	生産資材の適正な使用等	
(1)	農薬の適正な使用等	34
(2)	動物用医薬品の適正な使用等	36
(3)	飼料及び飼料添加物の適正使用と良質な飼料の確保	37
5	生産に係る環境の保全	
(1)	農用地の土壌汚染の防止	40
(2)	水域環境の保全	41
(3)	地下水の汚染の防止	43
第3	道民から信頼される表示及び認証の推進	
1	適正な食品の表示の促進等	
(1)	食品の表示に関する監視体制の整備、適正な表示の促進	46
(2)	食品のトレーサビリテイの導入の促進	49
2	道産食品の認証制度の推進	50
第4	情報及び意見の交換、相互理解の促進等	
1	情報及び意見の交換等	52
2	食育及び地産地消の推進	
(1)	食育の推進	53
(2)	地産地消の推進	58
3	道民からの申出	62
参 考		
	「北海道食の安全・安心基本計画（第3次）」における主な指標の状況	66
資 料		
	北海道食の安全・安心条例	71
	北海道食の安全・安心条例の概要	77

第1 食の安全・安心のための基本的施策の推進

1 情報の提供

■ 現 状

食に関しては、生産から消費までの様々な分野にわたって多くの情報があふれており、消費者にとっては、適切に情報を選択していくことが重要となっています。

道では、「北海道食の安全・安心に関するポータルサイト」（以下「食の安全・安心ポータルサイト」という。）を開設し、食品の安全・安心に関して緊急性や重要度の高い情報の速やかな提供に努めています。

また、食に関する様々な道の施策や道内の取組についての最新情報を発信するとともに、メールマガジンの発行や、講習会、セミナーの開催などにより、正確で分かりやすい情報の提供に努めています。

■ 平成30年度（2018年度）に講じた施策

食の安全・安心に関する情報提供

- ・ 食品の表示や衛生管理、遺伝子組換え作物など消費者の関心の高い情報をはじめ、道や国などの関係機関が提供している食の安全・安心に関する施策や道内の取組に関する情報について、食の安全・安心ポータルサイトのほか、道のホームページに掲載し、消費者や事業者に提供しました。
- ・ 道の食の安全・安心に関するメールマガジン「食の安全・安心インフォメーション～北海道スローフード&フェアトレード」を隔週で発行し、食に関する情報の提供に努めました。
- ・ 道の広報誌や情報誌、広報番組のほか、新聞・雑誌、テレビ等の様々な情報媒体、各種イベントの場などを活用し、食の安全・安心に関する情報を提供しました。
- ・ 水産物及び海水の放射性物質のモニタリングを実施し、その結果について道のホームページで情報提供しました。
- ・ 食品の安全性確保等に関する機関紙「食品衛生課だより」を定期的に発行し、有毒植物や毒キノコ、ノロウイルス等による食中毒予防の普及啓発を図りました。
- ・ 食品等事業者のHACCP導入・普及推進を図る「はさつぷニュース」を定期的に発行するとともに、食品衛生法施行条例に定めたHACCPによる衛生管理を行う基準について道のホームページに掲載するなど、情報提供しました。
- ・ 食品衛生上の危害の発生を防止するため、全道で確認された食中毒や違反食品事例について、道のホームページ等を通じて公表しました。
- ・ 消費者の自主的・合理的な消費行動を促すため、道立消費生活センターにおいて、食品をはじめとした商品テストを実施し、テスト結果を同センターのホームページ等で情報提供しました。

食に関する知識の習得機会の充実

- ・ 食に関する知識を習得するための取組として、「北海道健康増進計画～すこやか北海道21～（改訂版）」（以下「すこやか北海道21」という。）に基づき、道民の方々が健康的な食習慣を身に付けるため、道産食材をテーマとして策定した「どさんこ食事バランスガイド」につ

いて、パンフレットの配布や道のホームページでの紹介など、広く道民への普及に取り組みました。

- ・ 食品の安全等に関する情報提供や消費者等との意見交換の場として、食品衛生、食品表示などのテーマに基づき、リスクコミュニケーションを道内各地で開催し、食の安全・安心に関する知識を習得する機会の提供に努めました。
- ・ 食品衛生の基礎知識や腸管出血性大腸菌O157、ノロウイルス、アニサキス、有毒植物等の食中毒予防、HACCP、健康食品などに関する情報を、イベントや講習会等を通じてガイドブック、リーフレットの配布、道のホームページ等で習得機会の提供に努めました。

□ 食の安全・安心に関する道施策等のホームページ

① 食の安全・安心ポータルサイト

食の安全・安心に関する道の施策や道内の取組の紹介など最新の情報を提供しています。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/anzenansinsaito.htm>

② 北海道食育ホームページ「元気もりもりどさんこの食育」（以下「食育ホームページ」という。）

食育に関する道の施策や道内の取組の紹介など最新の情報を提供しています。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/data/index.htm>

③ その他の食に関わる道施策等の情報ページ

- 消費者安全のページ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/sak/>
- 健康づくりのページ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kth/kennkoudukuri-top.htm>
- 食品衛生のページ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kse/syokuhin-index.htm>
- 食品の安全・安心のページ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/>
- 水産情報のページ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/ske/>
- 特産林産物のページ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/tokusan/>
- 学校給食のページ <http://www.dokyoii.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ktk/kyusyoku/kenkou.htm>

■ 今後の課題と対応

- ・ 食の安全・安心に対する道民の方々の関心は一層高まっており、食の安全性に関わる緊急事態発生の際はもとより、日常的に、食を巡る幅広い分野の正確で的確な情報を広く速やかに提供していくことや、食に関する知識を習得する機会の充実が求められています。
- ・ このため、道が運営する食の安全・安心ポータルサイトや食育ホームページなどに掲載する情報を充実し、インターネットを活用した情報の発信を進めるとともに、道の広報誌、情報誌など様々な情報媒体や講習会、セミナー等の場を活用し、タイムリーで分かりやすい情報提供に努めます。

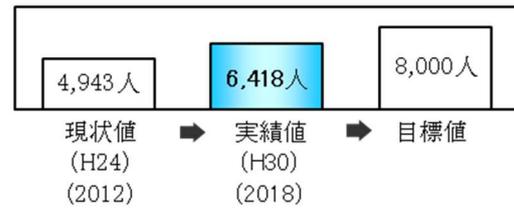
また、地域における生涯学習や健康増進の活動とも連携しながら、食に関する知識を習得できる機会の充実に努めます。

主な指標

No1 食の安全・安心メールマガジンの発行



No2 食の安全・安心メールマガジンの登録者数



No3 北海道農業・農村情報誌(コンファ)への掲載



注：「主な指標」は、「北海道食の安全・安心基本計画（第3次）」（平成26年（2014年）3月策定）に掲げた指標。「実績値」は、主に平成30（2018）年度（年）実績とするが、数値の取りまとめが未了等の場合には、直前年度（年）の実績を記載。

2 食品等の検査及び監視

■ 現 状

食品の安全性に対する消費者の関心は、腸管出血性大腸菌O157等による食中毒事案、食品衛生法上問題が危惧される食品の流通事案、食品等への異物混入事案の発生などによって、ますます高まっています。

食品の製造や販売などの流通段階においては、食品衛生法に基づき毎年度「北海道食品衛生監視指導計画」を策定し、（総合）振興局保健環境部保健行政室・地域保健室（以下「道立保健所」という。）、道立食肉衛生検査所などが、食品の検査や食品営業施設等の監視指導を行っています。

■ 平成30年度（2018年度）に講じた施策

食品等の検査の実施

- ・ 平成30年度（2018年度）「北海道食品衛生監視指導計画」に基づき、道立保健所、道立食肉衛生検査所などが、計画的に食品等の検査を実施しました。
- ・ 道内で生産、製造、加工、調理、販売される食品について、試験検査機能を有する10か所の道立保健所、道立食肉衛生検査所及び道立衛生研究所において、食品衛生法に基づき、微生物や食品添加物、残留農薬・動物用医薬品などの検査を実施しました。
- ・ 腸管出血性大腸菌食中毒の発生防止を図るため、浅漬けや生食用食肉をはじめ、加熱せずにそのまま喫食する食品について、腸管出血性大腸菌の検査を実施しました。
- ・ 道民の食品中の放射性物質に対する関心の高まりを踏まえ、道立消費生活センターにおいて、消費者からの依頼により、食品の放射性物質のスクリーニング検査を実施しました。

食肉検査及び食鳥検査の実施

- ・ 道立食肉衛生検査所及び道立保健所のと畜検査員・食鳥検査員が、と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、と畜検査や食鳥検査を行い、病気などで食用に適さない家畜等を排除しました。
- ・ 検査で得られた様々な情報については、健康な家畜の生産に有益なデータとして、生産現場にフィードバックしました。

牛海綿状脳症（BSE）検査の厳正な実施

- ・ と畜場に搬入された牛について、と畜検査員が行う生体検査で、BSE検査が必要となる全身症状等を呈する牛は確認されませんでした。また、月齢による牛の分別管理やと畜処理工程における特定危険部位の除去・焼却の徹底について指導しました。

食品関係施設等に対する監視指導の実施

- ・ 平成30年度（2018年度）「北海道食品衛生監視指導計画」に基づき、道立保健所、道立食肉衛生検査所などが計画的に食品関係施設の監視指導を実施しました。

特に、大規模な学校給食施設や食品製造施設など大量又は広域的に流通する食品を取り扱う施設、高度な衛生管理を行う施設等に対しては、10か所の主要な道立保健所に設置した生活衛

生監視指導班が、高度で専門的な監視指導を行いました。

また、夏季に発生しやすい食中毒等の発生防止を図るほか、大量に食品が流通する年末において積極的に食品衛生の向上を図るため、夏期及び年末一斉監視を行いました。

- ・ 食品等の検査や施設の監視の結果、食品衛生法に基づく規格基準（成分規格、製造基準等）等の違反を発見した場合には、行政処分等必要な措置を講じ、当該違反食品の流通の防止や排除を行いました。

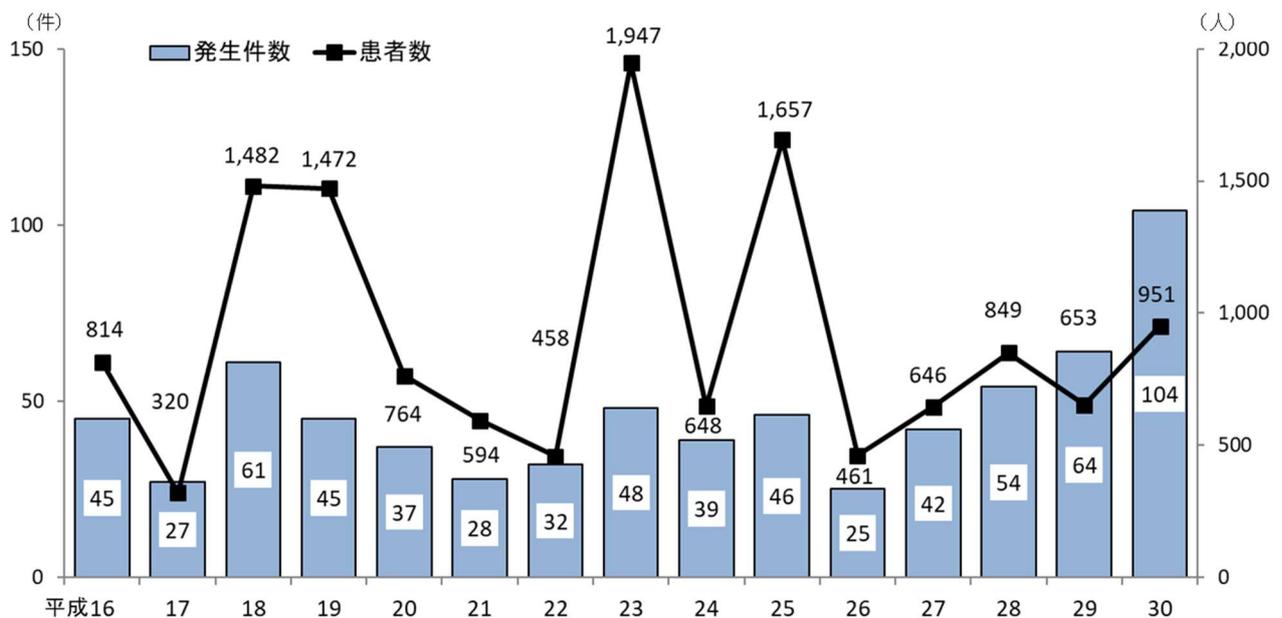
自主的な検査等の実施

- ・ 生産者や事業者自らによる食品の安全性確保の取組として、自主検査の定期的な実施について啓発・指導を行いました。
- ・ 衛生管理の徹底やHACCPに沿った衛生管理の導入を促進するため、食品等事業者に対し、施設の立入検査時の指導や講習会等の開催、道のホームページなどによる普及啓発を行いました。

適正な食品表示の促進

- ・ 食品小売店に対して食品表示実態調査等を実施するとともに、食品の製造・販売事業者等に対し、食品表示法などに基づき、監視指導を行いました。
- ・ 食品表示監視員により、ホテルのメニュー表示が適正に行われているか調査を行うとともに、調査を通じて個別に不当景品類及び不当表示防止法（以下「景品表示法」という。）の普及啓発を行いました。
- ・ 事業者からの相談に対応するための専用電話「景品表示法ホットライン」を設置し、メニュー等の適正な表示への取組を促進しました。

□ 年次別食中毒発生状況（北海道内）



資料：北海道保健福祉部

□ 平成 30 年度（2018 年度）監視指導実施結果

区 分	内 容
食品等の検査	道内で採取、製造・加工され又は流通する食品を対象に食品衛生法に基づく規格基準などについて、3,044 検体の検査を行いました。
食品関係施設の立入検査	食品衛生法に基づく営業許可施設などの対象施設を「重要管理施設」、「重点監視施設」、「一般監視施設」に区分し、それぞれの区分に従い、総計 61,307 件の立入検査を行いました。
違反・不適事項に対する措置・指導	食品等の検査や食品関係施設の立入検査の結果、2,637 件の違反・不適事項を発見し、営業停止等の行政処分、文書指導など、必要な措置・指導を行いました。
と畜検査・食鳥検査	と畜場に搬入された獣畜（牛・馬・豚・めん羊・山羊）1,268,621 頭及び大規模食鳥処理場に搬入された食鳥（鶏・あひる）41,086,311 羽について、検査を行いました。
BSE 検査	と畜検査員が行う生体検査で、BSE 検査が必要となる全身症状等を呈する牛は確認されませんでした。

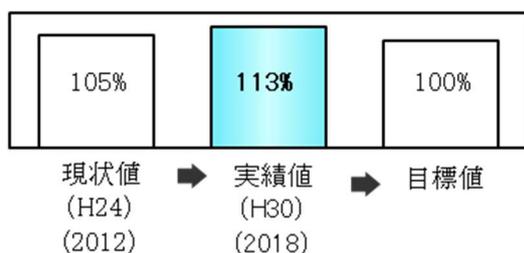
資料:北海道保健福祉部

■ 今後の課題と対応

- ・ 北海道内における平成 30 年（2018 年）の食中毒の発生数は 104 件、患者数 951 名であり、前年と比較して件数では 40 件増加、患者数では 298 名増加しました。アニサキスが 54 件、ノロウイルスが 20 件、カンピロバクター属菌が 17 件と多く発生しました。
- ・ また、食品衛生法に基づく規格基準に違反する食品、食品表示法などの関係法令に基づく食品表示違反などの違反・不適事例も依然として発生しているため、これらの発生状況を踏まえた重点的な監視などの取組を計画的に実施し、安全な食品の生産や流通を確保していくことが重要です。
- ・ このため、これらの食中毒や食品衛生法の違反・不適事例の発生状況などを踏まえ、平成 31 年度（2019 年度）「北海道食品衛生監視指導計画」を策定し、道内で生産された食品をはじめ、道内に流通する道外産の食品や輸入食品を含めた食品全般、さらには食品の製造から販売、提供に至る各段階の食品関係施設等について監視指導を適切に実施し、特にノロウイルスなどによる食中毒の発生を防止するため、従事者の衛生管理や手洗い、施設設備の衛生管理の徹底を指導します。
- ・ 食品表示法及び景品表示法など食品表示制度に関する普及啓発に努めるとともに、事業者に対する監視指導を徹底します。
- ・ 道産食肉の安全性確保のため、と畜場法に基づくと畜検査を行うとともに、施設の衛生管理の指導及び牛の特定危険部位の除去・焼却を徹底します。

主な指標

No4 北海道食品衛生監視指導計画に基づく立入検査の実施率



□ 北海道食品衛生監視指導計画の概要（平成31年度（2019年度））

1 重点的な取組事項

(1) 「食品衛生法等の一部を改正する法律」の周知

(2) HACCP導入の促進

- ① 人材育成
- ② 技術的支援
- ③ 普及啓発

(3) 大規模食中毒等発生防止対策

- ① ノロウイルス対策
- ② 腸管出血性大腸菌対策
- ③ カンピロバクター属菌対策
- ④ 毒草及び毒キノコ対策
- ⑤ 寄生虫（アニサキス）対策

(4) 適正な表示の徹底

- ① アレルギー物質に係る表示
- ② 期限表示

2 食品等の検査

道内で生産、製造・加工され又は流通する食品等について、食品衛生法等に基づく規格基準などの検査を行います。

食品等の検査実施計画

検査区分	検体数	検査内容	主な対象食品
細菌・微生物	2,850	一般細菌数や大腸菌群等、食品衛生法に基づく規格基準等	総菜、乳・乳製品等
食品添加物	840	保存料、着色料、発色剤、殺菌剤等	たらこ、すじこ等
残留農薬	450	有機リン系、ピレスロイド系等	野菜等
動物用医薬品	650	抗生物質、合成抗菌剤、ホルモン剤等	食肉、乳等
その他の理化学等	540	貝毒、水分活性、乳脂肪分等	二枚貝、乳・乳製品、清涼飲料水等
輸入食品（再掲）	170	遺伝子組換え食品、残留農薬、残留動物用医薬品等	輸入野菜等
合計	5,330		

3 立入検査

食品衛生法等に基づく営業許可施設などに対して、計画的に立入検査を行います。

区分	立入予定回数	対象施設数	主な業種・施設等
重要管理施設	2～4回/年	1,000	大規模学校給食や大量調理施設、高度な衛生管理を行う食品製造施設
重点監視施設	2回/年	2,000	重点的に監視指導すべきと定めた施設（乳製品製造業等）
一般監視施設	1回/年	46,000	上記以外の施設
合計		49,000	

資料：北海道保健福祉部

3 人材の育成

■ 現 状

食品の安全性の確保や地域の食文化の継承などを図っていくためには、生産から消費に至るそれぞれの段階における取組を着実に進められる専門的な知識を有する人材の育成・確保が必要です。

こうしたことから、道では、農薬指導士を育成し、農薬の適正な使用などについて指導するとともに、衛生管理の向上などを目的とした食品等事業者に対するセミナー等の開催、栄養教諭の任用などに取り組んでいます。

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

農林水産分野における人材の育成

- ・ 北海道農薬指導士認定研修会を開催し、農薬指導士の認定を行いました。
- ・ 北海道指導農業士・農業士会と連携し、農産物の生産現場において、指導農業士や農薬指導士などが、生産資材の適正使用や環境保全に関して指導や助言などを行う取組を推進しました。
- ・ 北海道漁業士の認定を行うとともに、北海道漁業士などが地域において行う環境保全活動や水産教室などの取組に対して支援しました。

食品産業を担う人材の育成

- ・ 食品表示制度などの普及啓発を目的に、食品関係事業者等を対象として、新たな加工食品の原料原産地表示などをテーマとする「食の安全・安心セミナー」を、全道6か所で開催しました。
- ・ HACCPに沿った衛生管理を推進するため、主要な10か所の道立保健所を中心に、食品等事業者に対するHACCP普及のための講習会を実施しました。
また、将来の食品衛生を担う食品衛生管理者養成コースの学生に対して講義を行いました。
- ・ 食品関係施設の自主管理体制を確立するため、食品関係団体による食品衛生管理者や食品衛生責任者、食品衛生指導員の資質向上のための取組に指導・助言しました。
- ・ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）食品加工研究センターでは、食品製造における品質管理・衛生管理技術の向上を図るため、研究職員が食品企業の製造現場に赴き、改善策を提案する取組を行いました。
また、道内企業の技術者等を対象に、食品の衛生管理や基礎的な微生物の管理・検査技術に関する「食品微生物管理技術講習会」などを開催しました。
- ・ 道立地域食品加工技術センター（オホーツク圏・十勝圏）では、研究職員が各市町村の企業へ出向き現地技術指導や相談等に対応したほか、各種講習会やセミナーを実施しました。

学校や地域における人材の育成

- ・ 学校における食育を一層充実させるため、栄養教諭の任用を促進するとともに、栄養教諭に対する研修を実施し、指導力等の向上に努めました。
- ・ 道民が栄養バランスのとれた食生活を実践できるよう、普及推進の担い手となる管理栄養士や栄養士、食生活改善推進員などを対象とした研修会を実施し、資質の向上を図りました。

地域食材を活かした食文化の継承や人材の育成

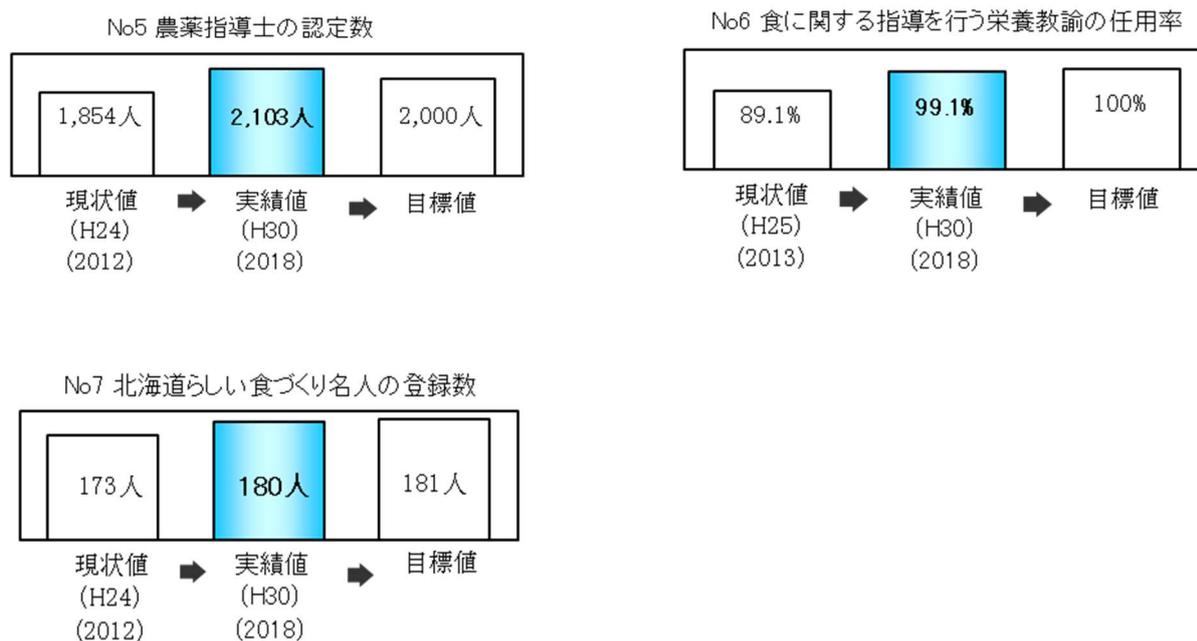
- ・ 農林業や水産業、食品加工、料理、食文化の5分野から、地域の風土や食文化などの地域特性を活かした食づくりに関する高度な知識や技術を持つ方を「北海道らしい食づくり名人」として登録し、制度の内容や名人の技などについて、道のホームページなどで紹介しました。
- ・ 北海道フードマイスター認定制度の講習会へ講師を派遣するなど、民間団体が行う人材育成を支援しました。

■ 今後の課題と対応

- ・ 消費者をはじめ、生産者、食品関係事業者など、食に係わる者が自発的に食の安全性の確保や食文化の継承に取り組めるように、専門的な知識を有する人材の育成と資質の向上を図ることが必要です。
- ・ このため、今後とも、食品の生産から消費に至るそれぞれの段階で、講習会やセミナーなどを実施し、専門的な知識を有する人材の育成・確保、資質の向上に取り組めます。

また、北海道らしい食づくり名人の登録・活用の促進のほか、北海道食育推進優良活動表彰の実施や食育コーディネーターの派遣などを通じて、地域における食の担い手の育成に努めるとともに、民間団体における人材育成の取組を支援していきます。

主な指標



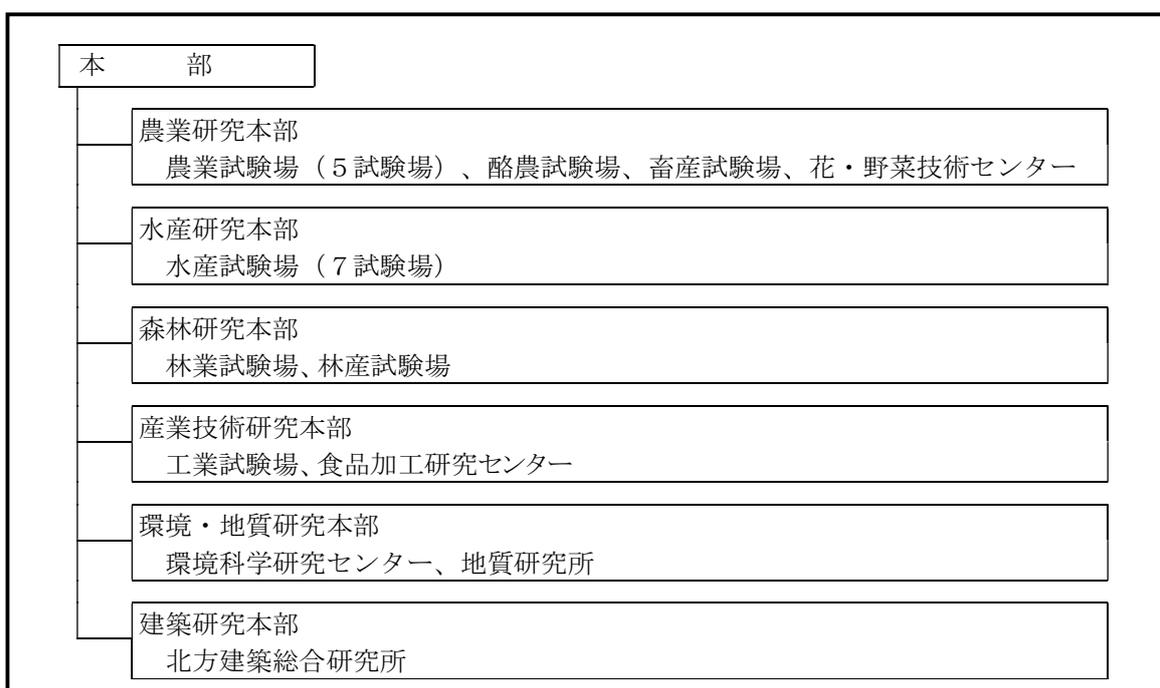
4 研究開発の推進

■ 現 状

22 の試験研究機関の総力を結集した試験研究や技術支援等を進め、道内産業の振興等に貢献することを目的に、平成 22 年（2010 年）4 月に発足した道総研では、業務運営の基本方針を定めた中期計画に基づき、消費者のニーズに応える安全で良質な農畜産物の生産技術の開発や、クリーン農業・有機農業を推進するための試験研究、水産物の安全性確保と品質管理技術の開発、加工食品の品質向上のための技術開発などを実施しています。

また、道立衛生研究所においては、残留農薬に関する試験研究などに取り組むなど、食品の安全・安心に関する様々な研究開発が進められています。

□ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）の組織



■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

農林水産業における研究開発の推進

- ・ 農薬を使わず、浸種時に食酢を用いて水稻種子の消毒を行う技術の開発、有機栽培畑の肥沃度を考慮した有機質資材の施用技術、生産・流通・消費から見たクリーン農業の総合評価など、クリーン農業や有機農業に関する技術開発を推進しました。
- ・ 畜舎周辺の野生生物におけるサルモネラ菌の保毒状況を調査し、牛への感染症動態の解明や、牛白血病ウイルスの清浄化を目指したウイルス伝播防止対策など、安全な畜産物の生産のための研究開発を推進しました。
- ・ 農薬を使わない高設栽培いちご培土の消毒法や、特定外来生物のセイヨウオオマルハナバチを必要としない単為結果性トマトの特性を明らかにするなど、生産環境の保全に関する研究開発を推進しました。
- ・ ホタテ貝等二枚貝に関するモニタリング（貝毒プランクトンモニタリング調査）や麻痺性貝毒の機器分析法の高度化およびスクリーニング法の開発など、安全な水産物を安定的に消費者へ供給するための研究開発を推進しました。

- 施設栽培における生産環境の改善と健康機能性に優れたタモギタケの品種開発やマイタケ由来の酵素を活用した鹿肉軟化技術による加工食品の開発を行うなど、競争力の高い道産きのこの栽培や加工に関する研究開発を推進しました。

食品の衛生・加工、環境における研究開発の推進

- 農薬や動物用医薬品に関する新たな試験法の開発など、食品の安全性に係る調査研究に加え、北海道内で流通する加工食品や農産・畜産・水産食品中の残留農薬、有機スズ化合物等の残留実態調査を推進しました。
- 遺伝子組換え食品検査、アレルギー物質含有検査の対象食品及び対象項目の拡充、試験法開発に関する研究を推進しました。
- 生鮮魚介類の安全性の確保に関する技術開発や低利用資源（ウニ殻、ホタテ未利用資源、サケ加工残滓）の有効利用に関する技術開発など、道産水産物の安全性を確保して品質に対する評価を高めるとともに、限られた資源の有効利用を進めるといった水産加工業の高度な展開を図るため、地域の水産物の品質管理や付加価値の向上、未利用資源の有効利用等に関する試験研究や技術開発に取り組みました。
- 食中毒の原因となる細菌やウイルスを速やかに究明し、的確な事件対応や予防を実施するため、原因細菌・ウイルスの実態や検査についての調査研究を推進しました。
- ダイオキシン類排出ガス等調査や有機フッ素化合物の環境汚染実態と排出源に関する調査研究など、有害物質に関する研究を推進しました。

国や民間との連携、成果の普及

- オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターが行う地域の優れた農水産物等を活用した加工品の開発に関する研究に対して支援しました。
- 研究開発で得られた成果については、道総研と協力して札幌市内において農業新技術発表会を開催したほか、道総研各農業試験場が地域で農業新技術セミナー等を開催し、関係機関や生産者等へ広く紹介を行うとともに、農業改良普及センターにおいて生産者への普及に取り組みました。
- 道総研食品加工研究センターや道総研水産試験場、水産技術普及指導所が行う技術指導などを通じて研究成果の普及に取り組みました。

■ 今後の課題と対応

- 科学的な知見に基づく食の安全・安心を確保するためには、地域や企業、生産者団体、消費関係団体などからの要望を踏まえ、研究ニーズを的確に把握し、道の政策課題等と連動した研究開発を重点的に展開していくことが必要です。
- このため、今後とも、国や大学、他の独立行政法人をはじめとした試験研究機関、民間企業などとの十分な連携を図り、食の安全・安心を確保するための研究開発をより一層推進します。

主な指標

No8 食の安全・安心を支える生産技術の普及計画課題数



□ 食の安全・安心に関わる主な研究開発（令和元年度（2019年度）予定）

○ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構

試験研究機関名	研究課題名
農業試験場	<ul style="list-style-type: none"> ・有機野菜畑における越冬性マメ科緑肥の活用法 ・地力窒素を考慮した夏秋どりトマトに対する施肥対応技術の開発 ・かぼちゃの貯蔵中腐敗を低減する収穫後差圧通風乾燥技術の確立 ・醸造用ぶどうの有機栽培園における病害虫の発生実態および防除の改善策 ・露地圃場における光応答反応を利用した害虫管理技術の開発 ・低濃度エタノールを用いた土壌還元作用による高設栽培いちごの培土消毒法の開発 ・YES!clean 表示制度の理解促進に向けた消費者評価
畜産試験場	<ul style="list-style-type: none"> ・牛白血病ウイルス清浄化を目指したウイルス伝播防止技術体系の構築 ・優先度評価に基づく酪農場の感染症対策の構築 ・牛難治性疾病に対する疾病横断的予防・治療法創出のための実証研究 ・出荷時生乳の異常風味発生リスクを高める乳中遊離脂肪酸組成および飼養管理条件の解明
水産試験場	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテ貝等二枚貝に関するモニタリング（貝毒プランクトンモニタリング調査） ・サケ加工残滓からの健康性・機能性素材回収技術に係わる基盤的研究 ・サケ魚肉および加工品の安全供給に寄与する加工方法の探索
食品加工研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・非加熱食品の製造工程におけるバイオフィルムの評価と洗浄方法 ・チルド食品のロングライフ化に向けた偏性嫌気性芽胞形成菌の加熱殺菌条件の確立

○ 道立研究機関

試験研究機関名	研究課題名
道立衛生研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務 ・食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発に関する研究 ・ウイルスによる食品媒介性疾患の制御に関する研究 ・北海道における食品及び環境試料中の放射線実態調査 ・食中毒の原因となる有毒植物の化学的鑑定法について ・リアルタイム PCR を用いた食品中のアレルギー物質検査の高度化 ・流入下水中に含まれる腸管系感染症ウイルスの動向調査 ・水産食品に含まれる生物由来化学的有害物質の分析法に関する研究 ・農産加工食品の残留農薬試験に係る検査品目拡充に関する研究 ・安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究 ・野生鳥獣由来食肉の安全性の確保とリスク管理のための研究 ・ワンヘルス・アプローチという視点に立った、薬剤耐性菌と下痢症起因菌に関する疫学及び検査法に関する研究 ・住肉胞子虫による国産ジビエの食中毒リスク評価に関する研究 ・植物性自然毒による食中毒対策の基盤整備のための研究

資料：北海道総合政策部、保健福祉部

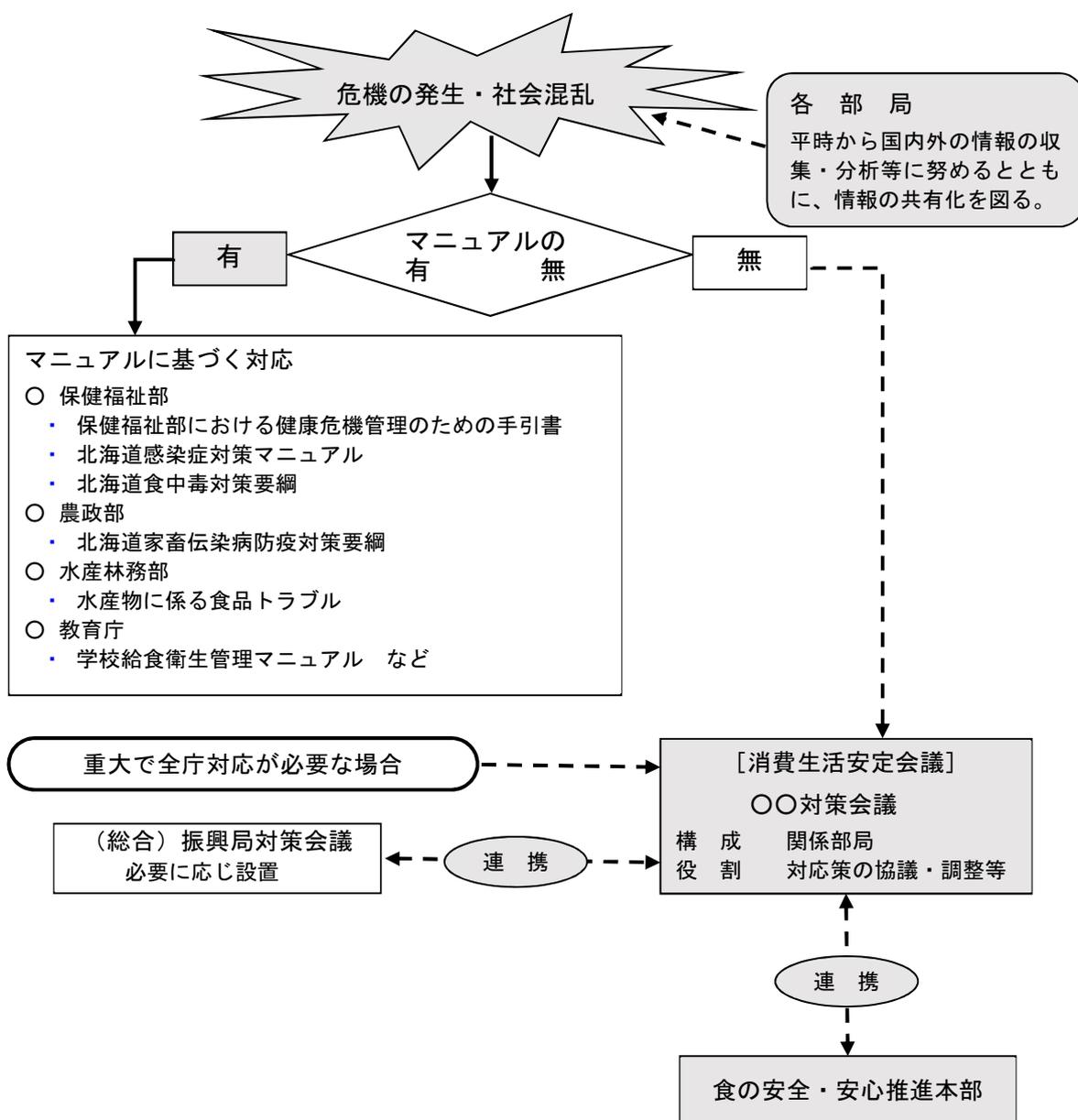
5 緊急事態への対処等に関する体制の整備等

■ 現 状

食品を摂取することにより、道民の健康に重大な被害が発生又は発生するおそれがある緊急の事態に対処するためには、常に危機を予測し、その発生を防止するとともに、万一、発生した場合には、迅速で的確な対応により、被害の拡大防止と再発防止の徹底を図ることが重要です。

道では、こうした考えのもとに、平成22年（2010年）4月に「道民の消費生活の安全確保に係る緊急事態への対処等の基本指針」を策定し、食に関する緊急事態に対処するための庁内体制を整備しています。

□ 緊急事態への対処に係るフローチャート



■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

危機管理体制の構築

- ・ 食品への異物混入等の事案が依然として発生しており、健康被害の発生が危惧されることから、異物混入防止のため、食品等事業者への指導助言と、消費者からの相談等に迅速な対応をするため庁内関係部局等と情報を共有し、適切な対応を図りました。
- ・ 国、地方自治体など、関係機関・団体と定期的に情報交換、協議を行うための会議等を通じて、日頃の連携の維持、円滑な協力体制の確保に努めました。

迅速な情報提供

- ・ 健康被害の拡大防止や風評による混乱を避けるため、食中毒の発生時や道が食品表示法に基づき表示に関する指示等を行った場合などにおいて、報道機関や道のホームページを通じ、情報の速やかな提供に努めました。

事業者等における危機管理対応の促進

- ・ 事業者等を対象とした研修会を開催し、自主的な危機管理体制の整備や、食の安全に関する危機意識の向上を図りました。

■ 今後の課題と対応

- ・ 緊急事態が発生した場合に適切に対応するためには、日頃から危機意識を共有し、危機管理体制を確立しておくことが必要なことから、今後も、庁内関係部局や国等関係機関・団体との連携を緊密化し、体制の充実に努めます。

主な指標

No9 食に関する危害情報の伝達訓練の実施回数



第2 安全で安心な食品の生産及び供給

1 食品の衛生管理の推進

■ 現 状

食品の安全性を確保するためには、農産物や畜産物、水産物などの生産から食品の製造・加工、流通・販売までのフードチェーン全体を通じて、食品関係事業者が自らの責任において途切れのない衛生管理対策を講じることが重要となっています。

道では、農業生産段階における食品の安全性を確保する有効な手段として、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するためのGAP（農業生産工程管理）の取組について、道内の主要な産地への導入を図るため、推進体制の整備、普及啓発などの取組を進めています。

また、食品の衛生管理手法の国際標準であるHACCP（危害要因分析・重要管理点方式）の普及のため、「HACCPに基づく衛生管理導入評価事業」を道立保健所等で実施するほか、民間事業者との協働により、HACCPによる高度な衛生管理を実施している施設を認証する「北海道HACCP自主衛生管理認証制度」（以下「自主衛生管理認証制度」という。）を実施し、食品製造施設、販売施設、大量調理施設のHACCP導入の取組を支援しています。

さらに、食品の安全性の向上を図るよう、食品衛生法施行条例にHACCPによる衛生管理を行う場合の基準（以下「HACCP導入型基準」という。）を定め、その普及に積極的に取り組んでいます。

卸売市場では、「荷受・卸売・仲卸・配送」の各段階における品質管理の高度化や低温（定温）管理・多温度帯管理施設、衛生施設等の計画的な整備・配置に取り組んでいます。

■ 平成30年度（2018年度）に講じた施策

生産段階における衛生管理の推進

- ・ GAPについて、道内の主要な産地への導入に向けて、セミナーによる普及啓発をはじめ、地域指導者の育成確保や推進体制の整備、認証取得費用の支援などを行いました。
- ・ 水産物について、「北海道産地市場衛生管理マニュアル」に基づき、産地漁協における荷さばき施設等の自主的な衛生管理意識の向上の促進に努めました。
- ・ 北海道と北海道漁業協同組合連合会による「産地市場衛生管理高度化点検」を計画的に実施し、道内の産地市場等の衛生管理の高度化を進めました。

製造・加工、流通・販売段階における衛生管理の推進

- ・ 食品関係施設の立入検査や講習会等の際に、原材料や最終製品の自主検査、食品の製造販売等に係る記録の作成・保存など、自主衛生管理の徹底について指導しました。
- ・ 食品の製造加工施設や販売店（バックヤード）、大量調理施設においてHACCPに沿った衛生管理の導入が円滑に図られるよう、食品等事業者の自主衛生管理の取組を促進しました。
- ・ 卸売市場における生鮮食品の品質・衛生管理の徹底を図るため、立入検査を実施しました。
- ・ 原子力発電所事故による諸外国等の輸入規制措置に伴い、輸出を行う事業者に対し、水産物の産地証明書を発行しました。

- 各種広報媒体や道立保健所における各種研修会などを活用して、自主衛生管理認証制度の周知・普及の推進に取り組むとともに、認証審査会の審査を経て認証された事業者（平成30年度（2018年度）末までに226施設）を道のホームページで紹介しました。
- 道総研食品加工研究センターは、食品企業の製造現場における微生物の取扱いや衛生管理、品質管理等の基礎的技術に関する講習会の開催、企業等からの依頼に基づき研究職員を現地に派遣して行う技術指導、電話等による技術相談の対応を行いました。
- オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターが行う衛生管理に関する技術指導や微生物管理技術講習会の開催、一般生菌数・大腸菌群検査技術習得を目指す企業の技術者受入れなどの事業に対して支援しました。
- 食品等事業者自らが食品衛生指導員となって実施する巡回指導活動を支援しました。



□ GAPの取組状況（産地数）

品目	産地数	導入産地数	未導入産地	導入産地のGAP種類別内訳					合意済み
				グローバルGAP・ASIA GAP	J GAP	JAグループGAP	民間GAP	その他	
米	95	91	4	9	30	48	3	3	4
麦	90	84	6	4	9	65	2	7	1
大豆	54	37	17	1	9	16	2	9	2
野菜	384	275	109	33	40	126	16	63	27
果樹	10	2	8	0	0	1	0	1	3
花き	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	59	52	7	12	9	27	2	2	3
計	692	541	151	59	97	283	25	82	38

資料：北海道農政部（平成31年（2019年）3月現在）

□ 道内におけるHACCP導入状況（食品衛生法等に基づくもの）

- 衛生管理の導入評価事業・自主衛生管理認証制度 377施設（道立保健所等が実施）
 - 総合衛生管理製造過程承認施設 42施設（厚生労働大臣が承認）
食品群ごとの施設数 乳：21、乳製品：22、食肉製品：5、魚肉ねり製品：2、清涼飲料水：3
 - 対米輸出水産食品認定施設 39施設（道等の自治体が認定）
 - 対EU輸出水産食品認定施設 21施設（ // ）
 - HACCP導入型基準適合施設 1,194施設（道立保健所が確認。うち、322施設は上記①～④の再掲）
- 合計（①～⑤） 1,480施設

資料：北海道保健福祉部（平成31年（2019年）3月末現在）

□ 「HACCPに基づく衛生管理導入の評価・認証」の実施状況

区 分	平成 14 ～ 29 年度 (2002～2017 年度)			平成 30 年度 (2018 年度)			計		
	製 造 加 工	パ ッ ク ヤ ード	計	製 造 加 工	パ ッ ク ヤ ード	計	製 造 加 工	パ ッ ク ヤ ード	計
評価・認証件数	1,417	194	1,611	133	14	147	1,550	208	1,758
評価・認証施設数	624	57	681	105	6	111	729	63	792

資料：北海道保健福祉部。「評価・認証施設数」は、評価を受けた実施施設数。

□ 北海道HACCP自主衛生管理認証制度の実施状況

認証年度	認証施設数		食 品 群
	新規	更新	
平成 19 (2007)	2	—	いくら製品、冷凍ゆでがに・かにパック製品
20 (2008)	12	—	洋生菓子、冷凍ほたて貝柱、ナチュラルミネラルウォーターなど
21 (2009)	9	—	コンソメ・ブイヨン、むしめん、バックヤードなど
22 (2010)	14	4	牛乳、味付け数の子、冷凍食品など
23 (2011)	12	12	食肉、菓子、機内食など
24 (2012)	9	13	鶏卵加工品（玉子焼き）、鹿肉（ブロック）、レトルトカレーなど
25 (2013)	10	14	冷凍ほたて貝柱、魚肉練り製品、冷凍ハンバーグなど
26 (2014)	17	24	食肉、納豆、豆腐、清涼飲料水、冷凍食品など
27 (2015)	29	20	菓子、清涼飲料水、水産加工品、乳製品など
28 (2016)	47	22	食肉、菓子、冷凍食品、水産加工品
29 (2017)	30	34	菓子、食肉、水産加工品、農産加工品、清涼飲料水など
30 (2018)	35	51	菓子、食肉製品、水産加工品、農産加工品、乳製品など
計	226	194	

資料：北海道保健福祉部

■ 今後の課題と対応

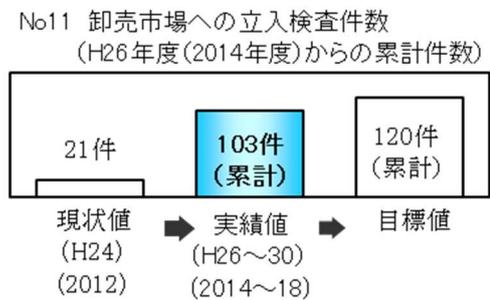
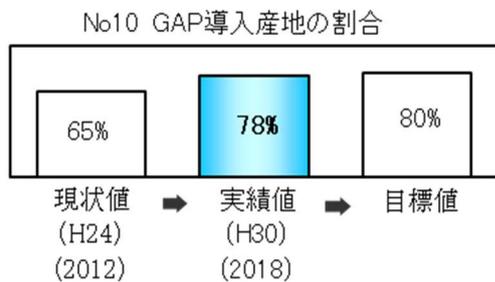
- ・ 農業における食品の安全・安心の確保・強化のほか、環境保全や労働安全等の持続可能性を確保するため、道内の主要な産地における国際水準のGAPの実施や認証取得の拡大に向けて、指導者の育成確保や推進体制の整備などの取組を促進します。
- ・ 食品の安全性を確保するためには、行政による立入検査や食品等の検査などによる検証と併せて、フードチェーンを構成する食品等事業者自らの責任による自主衛生管理の取組が不可欠です。この取組の推進のためには、行政が食品等事業者に対して普及啓発を進めるとともに、指導支援していくことが必要です。
- ・ 食品等事業者が行う自主衛生管理事項のうち、原材料及び最終製品の自主検査や食品の製造販売等に係る適正な記録の作成・保存の取組について重点的に指導します。
- ・ 食品の製造又は加工における衛生管理の手法については、HACCPが国際標準として広く普及しています。HACCPの導入により、食中毒や食品衛生法に違反する食品の発生防止につながるなど、食品の安全性向上が期待されること等から、平成30年（2018年）6月、HACCPに沿った衛生管理の制度化を含む食品衛生法の一部を改正する法律が公布されました。また、食

品の輸出に当たり、他国からHACCPによる衛生管理が求められる場合があります。

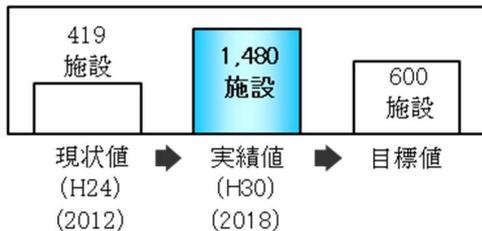
こうした状況を踏まえ、道内の食品等事業者に対し、食品衛生法施行条例に定めるHACCPによる衛生管理の基準等を活用するなど、HACCPの導入を強く働きかけ、加速化させていきます。

- HACCP導入推進の一環として、消費者や流通関係者、食品の製造加工施設等に対し、自主衛生管理認証制度の概要や認証を取得した食品を紹介するガイドブックや認証マークを周知するなどのPRを行い、HACCPの手法を取り入れた自主衛生管理認証制度に取り組む施設の増加を図ります。
- 卸売市場では、品質保持の強化や安全性の確保が求められていることから、コールドチェーンシステムの確立による温度管理や衛生管理施設などの整備による適切な品質管理及び衛生管理を促進するとともに、生産履歴等の適切な管理・情報提供についての取組を指導します。

主な指標



No12 HACCP手法による衛生管理導入施設数



2 農産物等の安全及び安心の確保

(1) クリーン農業及び有機農業の推進

ア クリーン農業の推進

■ 現 状

道では、平成3年(1991年)から関係機関・団体等が一体となって「北海道クリーン農業推進協議会」(以下「推進協議会」という。)を設置し、クリーン農業の推進に取り組んでいます。

平成12年(2000年)には、クリーン農業の取組により生産され、一定の基準を満たした農産物にYES!clean マークを表示する「北のクリーン農産物(YES!clean)表示制度」を創設し、平成16年(2004年)からは数値基準(化学肥料の使用量及び化学合成農薬の使用回数)に基づく登録を行っています。また、平成23年(2011年)からはYES!clean 農産物を原材料として利用する加工食品にもYES!clean マークの適用を拡大しています。

平成27年(2015年)3月に策定した第6期の「北海道クリーン農業推進計画」に基づき、クリーン農業を総合的に推進しています。

□ 第6期北海道クリーン農業推進計画(平成27年(2015年)3月策定)の概要

○計画策定の趣旨

- 平成3年(1991年)から環境との調和に配慮したクリーン農業を推進しており、クリーン農業の取組が着実に広がっている状況を踏まえ、土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬の削減割合を高めるなど、これまで以上に環境保全の効果が高いクリーン農業の取組を推進することでレベルアップを図り、持続可能な北海道農業をめざして、第6期目の推進計画を策定。
- 本計画は、「第5期北海道農業・農村振興推進計画」(平成28年(2016年)3月)、「北海道食の安全・安心基本計画(第3次)」(平成26年(2014年)3月)の目標実現に向けた特定分野に関する計画。

○計画期間 平成27年度(2015年度)からおおむね5年間

○主な数値目標

- ◇クリーン農業
 - ・環境保全型農業の取組農家の割合
平成22年度(2010年度)73% → 平成31年度(2019年度)100%
 - ・YES!clean 表示制度登録生産集団数(実数)
平成25年度(2013年度)349集団 → 平成31年度(2019年度)480集団
 - ・YES!clean 農産物作付面積(実績)
平成24年度(2012年度)15,625ha → 平成31年度(2019年度)27,000ha
- ◇有機農業
 - ・有機農業に取り組む農家戸数(非有機JAS認定農家も含む)
平成23年度(2011年度)667戸 → 平成31年度(2019年度)1,300戸
- ◇自給飼料基盤に立脚した畜産
 - ・飼料自給率(乳牛及び肉用牛)
平成24年度(2012年度)54% → 平成32年度(2020年度)67%

○施策の目標と展開方向

施策の展開方向	主 な 取 組
1 クリーン農業の推進 ① クリーン農業技術の開発と普及 ② クリーン農産物の生産及び流通・消費の拡大 ③ クリーン農業への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 安定した高度クリーン農業技術の開発と重点的な普及 米、トマトなどを重点品目として YES!clean 農産物の生産拡大と量販店等での販売促進活動 加工食品の YES!clean 表示の取組拡大 クリーン農業に対する道民の理解を促進する活動など
2 有機農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 有機農業者等のネットワークづくり 有機農業技術の開発や技術情報の提供 慣行農家の一部有機化の促進 有機農畜産物の需要の喚起 消費者と農業者の結びつき強化など
3 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進	<ul style="list-style-type: none"> サイレージ用とうもろこしの作付拡大 家畜ふん尿の適切な草地還元 地域内での自給飼料確保 良質な自給飼料の給与とカウコンフォートに配慮した飼養管理技術の向上など
4 農業生産基盤の整備と土づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 排水施設や暗きょ排水の整備 土層改良及び草地整備 農地や農業用水利施設等の計画的な保全管理など
5 環境保全に向けた農業生産活動の取組	<ul style="list-style-type: none"> 環境と調和のとれた農業生産活動等の実践 家畜排せつ物の適正処理・有効利用 バイオマスの利活用 地下水汚染防止対策 農業用廃プラスチックの適正処理

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

クリーン農業技術の開発

- 道総研と連携し、クリーン農業を支える化学肥料や化学合成農薬の使用を削減する栽培技術等の開発を推進しました。

クリーン農業技術の普及

- 堆肥等の有機物を活用した土づくりや化学肥料・化学合成農薬の使用を必要最小限に削減するクリーン農業技術について、農業改良普及センターによる研修会の開催や実証展示圃の設置等を通じて、普及拡大に取り組みました。
- クリーン農業技術による病虫害防除の効率を高めるため、病虫害防除所において病虫害発生予察情報を提供するとともに、その情報を活用した適正防除の普及指導に取り組みました。

クリーン農産物の生産支援対策

- 国の環境保全型農業直接支援対策を活用して、化学肥料や化学合成農薬の 5 割低減の取組とセットで、地球温暖化防止などの環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援しました。
- 家畜排せつ物の適切な処理と利用など、環境と調和のとれた農業づくりに取り組みました。
- 推進協議会が実施する YES!clean 表示制度の運営、現地説明会の開催等に対し支援しました。
- 農業改良普及センターにおいて、YES!clean 登録集団などに対し、クリーン農業技術の栽培基準づくりへの指導・助言を実施しました。

クリーン農産物の流通・消費対策

- ・ 推進協議会が実施する消費者・企業等への YES!clean 表示制度の普及啓発、生きもの調査やセミナーによる理解促進等の活動に対し支援しました。
- ・ YES!clean 農産物を展示する P R コーナーの設置や出前講座の開催などの各種イベントを通じて消費者への P R を行い、YES!clean 農産物の認知度の向上に努めました。

□ YES!clean 農産物表示制度登録生産集団数及び登録品目数の推移

年度 区分	平成 23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)
実集団数	340	345	349	337	334	321	276	263
延べ集団数	382	390	397	402	407	409	412	413
作付面積 (ha)	14,960	15,625	16,643	17,027	17,141	17,600	18,390	17,734

資料：北海道クリーン農業推進協議会

クリーン農業を推進するための農業生産基盤の整備

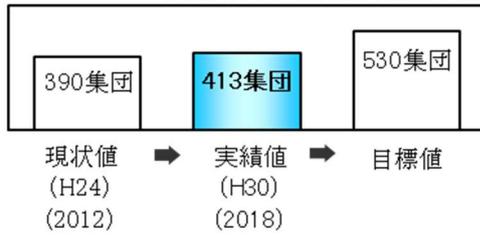
- ・ 家畜排せつ物処理施設の整備や安全で良質な農産物を安定的に生産するために必要な排水改良、土層改良などの農業生産基盤整備を行いました。

■ 今後の課題と対応

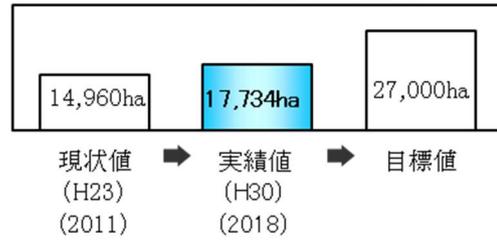
- ・ 本道ではこれまで発生が見られなかった新しい病害虫への対応や、化学肥料から代替できる未利用資源の有効利用技術など、クリーン農業を支える栽培技術の一層の開発が求められています。
- ・ 高度なクリーン農業技術は、これまで開発された技術数も少なく、また、慣行栽培に比べて生産費の上昇や収量低下などの課題を抱えており、安定した高度なクリーン農業技術の開発が求められています。
- ・ 生産現場への高度なクリーン農業技術の導入を促進していくため、国の環境保全型農業直接支援対策を活用して、重点的な普及を推進します。
- ・ YES!clean 表示制度に取り組む生産集団は、地域や土壌条件によって安定した収量や品質が確保できないといった技術的な課題や、生産に要する手間や生産コストに見合った価格面でのメリット感が少ないこと、YES!clean 農産物の認知度が低いことなどから、近年伸び悩んでいます。このため、新たな登録集団の育成や、米、トマトなどを重点品目と位置づけることなどにより、生産拡大と販売促進を図ることが必要です。
- ・ 加工食品に YES!clean マークを表示する取組を進めてきていますが、今後、その取組を加速化していくことにより、YES!clean 農産物の流通・消費の拡大を進めることが必要です。
- ・ クリーン農業への理解促進を図るため、クリーン農業が環境保全などに果たす役割等について道民の理解を深めていくことが必要です。

主な指標

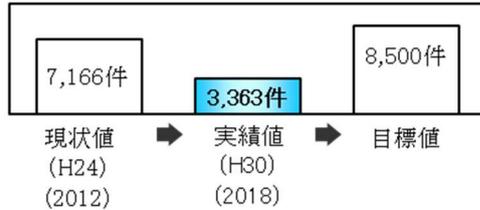
No13 YES!clean農産物表示制度登録生産集団数



No14 YES!clean農産物作付面積



No15 エコファーマーの認定数



イ 有機農業の推進

■ 現状

化学肥料や化学合成農薬を使用しないことを基本とする有機農業は、環境への負荷をできるだけ低減した農業生産方式であり、クリーン農業の取組とともに、環境保全型農業を推進するための先導的な役割を担っていることから、道では、平成 29 年（2017 年）3 月に策定した「北海道有機農業推進計画（第 3 期）」に基づき、有機農業に関する施策を推進しています。

平成 30 年（2018 年）3 月末現在、道内で有機農業に取り組んでいる農家は 510 戸で、このうち、有機 J A S の認定を受けている農家は 281 戸、面積は 2,694ha となっています。

□ 有機農家戸数及び面積の推移

区分 \ 年度	平成 23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
販売農家戸数	42,800	41,900	40,200	39,700	38,086	37,200	36,300
有機 JAS 認定農家戸数	355	341	317	299	274	271	281
有機 JAS 圃場面積 (ha)	2,095	2,449	2,441	2,493	2,502	2,450	2,694

資料：農林水産省「県別有機認定事業者数一覧」、「県別有機 JAS 圃場の面積」、「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

□ 北海道有機農業推進計画（第 3 期）の概要

○計画期間 平成 29 年度（2017 年度）から 5 年間

○めざす姿

- ・有機農業への参入がしやすくなり、経営が安定的に継続
- ・有機農業に対する消費者の理解が広がり、有機農産物等に対するニーズが拡大

○目標

【生産面】有機農業の取組面積

現状 5,000 ha → 平成 33 年度（2021 年度）までに 6,500 ha

【消費面】有機農業に対する認知度

現状 30% → 平成 33 年度（2021 年度）までに 50%

○推進に向けた方策

【生産面】

- 1 有機農業技術の開発・普及
 - ・病害虫に強い品種の開発
 - ・有機農業を行おうとする者への営農指導や情報提供の充実 等
- 2 有機農業への参入・定着の促進
 - ・経営指標など有機農業経営に係る実践的な情報の整理・提供
 - ・新規の有機農業者を地域全体で受け入れ支える取組促進 等
- 3 有機農業を核とした新たな展開
 - ・有機農業を移住・定住施策等に活かそうとする地域との連携、取組促進
 - ・2020 オリパラ東京大会への食材供給に向けた取組促進 等

【消費面】

- 1 販路の確保
 - ・産地や生産物、生産技術など有機農業に係る情報を流通・販売、加工事業者等に発信
 - ・生産者と流通・販売事業者等のマッチング促進 等
- 2 理解の醸成
 - ・有機農業に対する正確な情報や多様な「価値」の分かりやすい発信
 - ・PR販売会等のイベント実施を促進し、生産者と消費者の交流拡大 等

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

有機農業技術の開発・普及の促進

- ・ 道総研と連携して、病害虫に強い品種を開発するなど、試験研究により有機農業技術の向上を図りました。
- ・ 有機農業に関する技術や知識の普及を推進することを目的に、有機農業者等を対象とした現地研修会等を開催しました。

有機農業への参入・定着の促進

- ・ 有機農業への参入・定着の促進を図るため、経営指標などの有機農業経営に係る実践的な情報の調査・整理や、行政の支援策を情報発信するとともに、道立農業大学校において新規就農希望者や後継者に対し有機農業に関する講義を実施するなど、有機農業に対する理解を広げる活動に取り組みました。
- ・ 各（総合）振興局単位での有機農業者等間の情報交換や研修活動などのネットワーク活動の充実に取り組むとともに、有機農業者等の地域を越えた交流を促進するため、全道的な交流会を開催しました。
- ・ 有機農業の生産者団体等と連携し、有機農業の取組面積拡大や有機 J A S 認証の取得を促進するための手引きの作成や研修等に取り組みました。

有機農業を核とした新たな展開

- ・ 令和 2 年（2020 年）に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会において、食材供給意向のある有機 J A S 認定取得者を含む生産者をリスト化し、公表しました。

有機農畜産物等の販路の確保

- ・ 有機農畜産物等の安定的な販路を確保するため、関係団体と連携し、生産者と流通・販売事業

者等との商談の場の提供や、販売情報等の発信によるマッチングに取り組んだほか、量販店主催のイベント等において有機農産物等のPRを実施し、需要の掘り起こしに取り組みました。

有機農業への理解の促進

- ・ 広く道民にPRするため、道のホームページに有機農業に関する情報を掲載しました。
- ・ 有機農業に対する消費者の理解を深めてもらうため、有機農産物を使用した弁当によるランチ会の開催や、レストランにおける有機農産物を使用したランチプレートの提供などに取り組みました。

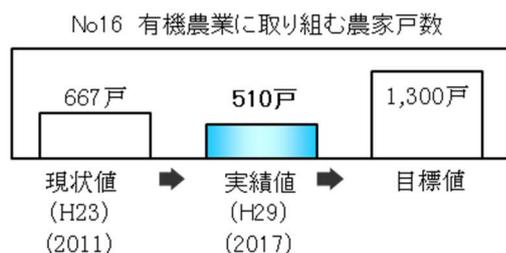
■ 今後の課題と対応

- ・ 有機農業は、生産面では、栽培技術の習得が難しく、一層の普及や技術開発が必要となっているほか、有機農業へ参入していくためには収支や作付け体系など経営の実情に関する情報が必要とされています。さらには、有機農業が地域に定着していくためには、市町村や生産者グループなど地域が一体となって、参入者を支えていく必要があります。
- ・ 一方、消費面においては、有機農産物等は消費者に良いイメージでとらえられていますが、高い価格に見合う価値が十分に認識されておらず、消費者への啓発を通じて購入意欲の向上につなげていく必要があります。

また、有機農業者と流通・販売事業者を結びつけ、安定的な販路を確保していくことも必要です。

- ・ 道では、これらの状況を踏まえ、平成29年度(2017年度)から5か年を計画期間とする「北海道有機農業推進計画(第3期)」を策定し、「有機農業への参入がしやすくなり、経営が安定的に継続」と「有機農業に対する消費者の理解が広がり、有機農産物等に対するニーズが拡大」の2つの「めざす姿」を掲げ、その実現に向けた施策を推進していくこととしています。

主な指標



(2) 遺伝子組換え作物の栽培による交雑及び混入の防止

■ 現 状

遺伝子組換え技術は、医薬品や工業用酵素等の製造に活用されるなど、将来的にも有用な技術であり、その研究開発は、本道産業にとっても重要なものとなっています。

しかし、遺伝子組換え技術を用いた農産物や食品に対しては、現在、多くの道民が不安を抱いており、遺伝子組換え作物の開放系（屋外やビニールハウスなど）での栽培によって、一般作物との交雑や混入が起きれば、生産・流通上の混乱が生じるとともに、周辺の生産者をはじめ、地域農業全体に大きな経済的損失をもたらすことなどが懸念されています。

このため、道では平成 17 年度（2005 年度）に、遺伝子組換え作物と一般作物との交雑や混入を起こさないよう、「北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例」（以下「GM条例」という。）を制定するとともに、「遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等防止措置基準」（以下「交雑等防止措置基準」という。）や試験研究機関の要件などを決めました。

なお、平成 20 年度（2008 年度）、23 年度（2011 年度）及び 26 年度（2014 年度）に、GM条例及び交雑防止措置基準の施行状況の点検・検証を実施し、道民の意識などを踏まえ、見直しは行わないこととしました。

□ 交雑等防止措置基準

○ 隔離距離による交雑防止措置（栽培に当たり交雑防止対象作物等と隔離すべき距離）

遺伝子組換え作物	交雑防止対象作物等 (同種作物・交雑可能雑草)	隔 離 す べ き 距 離	
		距 離	左 の 条 件
イネ	イネ	300m以上	
		52m以上	1 300mの範囲内の一般イネとの出穂期の差を2週間以上確保するよう植付 2 出穂期の差が2週間以上とならないときは、花粉の生成、飛散防止措置を執る
ダイズ	ダイズ・ツルマメ	20m以上	
テンサイ	テンサイ・飼料用ビート・食用ビート・フダンソウ	2,000m以上	
トウモロコシ	トウモロコシ・テオシント	1,200m以上	
ナタネ	西洋ナタネ・ナバナ・ハクサイ・カブ・コマツナ・チンゲンサイ・ツケナ・カラシナ・タカナ・カイラン等	1,200m以上	防虫網の設置その他の昆虫による花粉の飛散を防止する措置を執る

○ 隔離距離によらない交雑防止措置（上記隔離距離を確保できない場合に併せて執るべき措置）

- ・ 交雑防止対象作物との間の距離の最大限の確保
- ・ 花粉の生成や飛散の防止（摘花、除雄、袋かけ、防風網、防虫網など）
- ・ 開花期を重複させない時期的な隔離

資料：北海道農政部

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

条例の周知と栽培計画の把握

- ・ GM 条例の内容などを道のホームページに掲載するなど、道民への情報提供に努めました。
- ・ 関係機関・団体等と連携して、道内における開放系での遺伝子組換え作物の栽培について栽培計画調査を実施するなど状況把握に努めました。

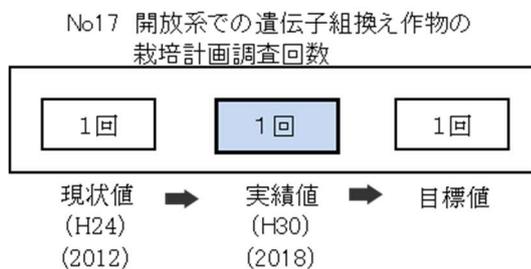
遵守事項の徹底と立入検査の実施

- ・ GM 条例では、一般栽培の場合は許可制、試験研究機関が行う試験栽培の場合は届出制としていますが、平成 31 年（2019 年）3 月末現在まで、許可申請及び届出は行われていません。

■ 今後の課題と対応

- ・ 平成 26 年度（2014 年度）に実施した道民意識調査によると、遺伝子組換え食品の安全性や遺伝子組換え作物を栽培することによる環境への影響について、約 8 割の方が不安に思っており、意見交換会では、遺伝子組換え作物の安全性への不安や食品表示の充実を求める意見の一方で、遺伝子組換え技術の開発は進めるべきといった意見が出されるなど、条例制定当時から大きな変化は見られません。
- ・ このため、引き続き、遺伝子組換え作物等に関する正確かつ適切な情報提供と、積極的なリスクコミュニケーションに取り組むとともに、国に対して、遺伝子組換え食品等に関する表示制度の充実や、遺伝子組換え種子を含まない種子の安定供給態勢の確立を要請します。

主な指標



(3) 家畜伝染病の発生の予防及びまん延の防止

■ 現 状

近隣諸国をはじめ世界各地で、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚コレラ等の海外悪性伝染病の発生が継続して確認されており、日本国内に不正に持ち込まれた海外旅客の手荷物中の肉製品等からも家畜伝染病の病原体が検出される事例が確認されているほか、平成 30 年（2018 年）9 月、国内では 26 年ぶりに岐阜県において確認された豚コレラについても、海外から持ち込まれた病原体が原因であると指摘されています。人や物の出入国が活発化する等、国内への侵入については引き続き予断を許さない状況です。

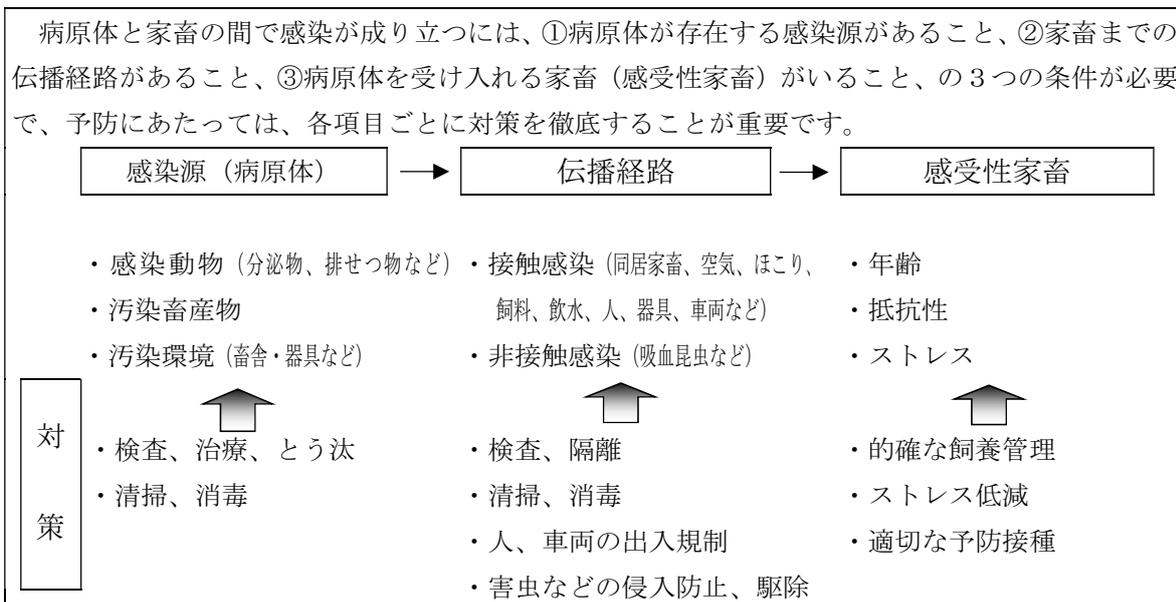
道では、発生を未然に防止するとの観点から、家畜等を飼養する農場等に対し、家畜伝染病予防法に基づく立入検査を実施し、飼養衛生管理基準の遵守状況の確認と必要な指導を行い、伝染

性疾病の発生とまん延防止に努めるとともに、清浄性の確認等のための検査等を実施しています。

BSEについては、平成13年(2001年)9月に国内で初めて発生が確認されましたが、飼料規制と特定危険部位の除去を中心とするBSE対策への取組により、平成25年(2013年)5月に国際獣疫事務局(OIE)総会で、過去11年以内に自国内で生まれた牛において新たな感染が見られないことから、「リスクを無視できる国」(BSE清浄国)の認定を受けました。道では、牛の肉骨粉を原料とする飼料の使用を禁止する飼料規制を行うとともに、死亡牛の検査をすることでBSE対策の有効性を確認しています。

また、と畜牛の検査については、厚生労働省の省令改正により、平成29年(2017年)4月から原則廃止しましたが、全身症状を呈する等、と畜検査員が必要と認めた牛を対象として検査するとともに、特定危険部位を除去することにより、牛肉の安全性を確保しています。

□ 家畜の伝染病予防のポイント



■ 平成30年度(2018年度)に講じた施策

高病原性鳥インフルエンザ発生への対応

- ・ 発生時の防疫措置を円滑に実施できるように要綱の改正を行うとともに、道内2か所に緊急用防疫資材を備蓄し、その維持及び更新に努めました。

家畜防疫体制の整備

- ・ 家畜伝染病予防法に基づき牛、豚、馬、鶏及び蜜蜂等の検査を行うとともに、輸移入家畜の着地検査や、原因不明疾病の病性鑑定等を実施し、各種伝染病の発生予防とまん延防止に努めました。
- ・ 口蹄疫など海外悪性伝染病等の侵入に備え、自衛防疫組織等の関係機関と連携し、家畜飼養農場等への指導・啓発や防疫演習を実施し、家畜防疫体制の整備・維持に努めました。
また、防疫資材調達、輸送、消毒、埋却等の業務委託について関係団体、企業等と協定を締結しました。

感染症の発生動向の把握

- 「特定家畜伝染病防疫指針」に基づき、鳥インフルエンザのモニタリングを行うとともに、家畜の伝染病に関する情報を収集し、早期発見とまん延防止に努めました。

BSEの牛への感染防止と感染実態の把握

- 飼料の適正な給与を進めるとともに、BSEの原因と考えられている肉骨粉等の動物性たんぱく質の牛への誤用・流用を防止するため、農場で使用されている流通飼料を検査しました。
- 死亡牛の検査については、BSEの浸潤状況を把握し、飼料規制などのBSE対策が有効に機能しているか確認するため、48か月齢以上の死亡牛を検査しました。
- と畜場に搬入された全ての牛について、と畜検査員が生体検査を行い、BSE検査が必要となる全身症状等を呈する牛は確認されませんでした。

生産段階での衛生管理強化の指導

- 家畜伝染病予防法で規定する「飼養衛生管理基準」の遵守について、飼養農場への指導を行いました。

□ と畜場におけるBSE検査の実施状況

実施状況 年度	検査数	スクリーニング検査結果		確認検査結果		確定診断 結果件数 (陽性)
		陰性とされた件数	確認検査に回された件数	陰性とされた件数	確定診断に回された件数	
平成 26 (2014)	65,435	65,435	0	0	0	0
27 (2015)	65,236	65,236	0	0	0	0
28 (2016)	63,468	63,468	0	0	0	0
29 (2017)	2	2	0	0	0	0
30 (2018)	0	0	0	0	0	0

資料:北海道保健福祉部(道内保健所設置市分を含む)

□ 死亡牛のBSE検査の実施状況

実施状況 年度	検査数	スクリーニング検査結果		確認検査結果		確定診断 結果件数 (陽性)
		陰性とされた件数	確認検査に回された件数	陰性とされた件数	確定診断に回された件数	
平成 26 (2014)	51,522	51,522	0	0	0	0
27 (2015)	36,808	36,808	0	0	0	0
28 (2016)	37,742	37,742	0	0	0	0
29 (2017)	36,780	36,780	0	0	0	0
30 (2018)	38,484	38,484	0	0	0	0

資料:北海道農政部

■ 今後の課題と対応

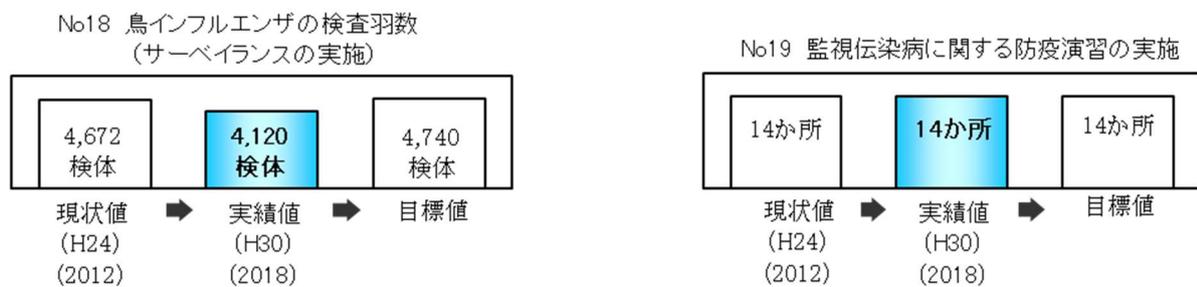
- 安全・安心な畜産物を提供するためには、健康な家畜の生産が前提であり、家畜伝染病の検査・監視を適切に行うことが必要です。
- 家畜の伝染病の発生予防やまん延防止には、飼養衛生管理基準を遵守することが基本であり、飼養農家が確実に実行するよう取り組むことが必要です。
- このため、家畜伝染病予防法に基づく検査等を実施し、各種伝染病の発生予防とまん延防止

を図るとともに、発生動向を把握するため、高病原性鳥インフルエンザのモニタリングや家畜伝染病に関する情報を収集し、早期発見とまん延防止に努めます。

また、高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病の発生に備え、関係機関と連携して防疫演習を実施するなど防疫体制の強化に努めます。

- ・ 関係機関・団体の関係者や飼養農家へ衛生管理の重要性を指導・啓発し、家畜防疫対策の一層の強化に努めます。
- ・ 道産牛肉の安全性を確保するためには、飼料の適正な利用・管理や、試験研究機関におけるBSE関連試験研究を推進していくことが必要です。
- ・ 死亡牛のBSE検査については、BSE対策の有効性を確認するため、検査対象死亡牛や神経症状等を呈した牛のサーベイランスを実施し、監視に努めます。
- ・ と畜場におけるBSE検査については、生体検査において神経症状が疑われたもの及び全身症状を呈した24か月齢以上の牛の検査を引き続き実施し、人への安全性の確保に努めます。

主な指標



3 水産物の安全及び安心の確保

(1) 生鮮水産物の鮮度の保持

■ 現 状

生鮮水産物は、鮮度の低下が早いとため、消費者に良質な水産物を提供していく上で漁獲の段階から鮮度保持を図ることが重要です。

消費者は、水産物に対しては、安全性に加えて鮮度など、通常の食品より一段高い品質の商品を求める傾向にあります。

道では、衛生管理の視点を踏まえた鮮度保持に関する取組を促進するため、平成 18 年度(2006 年度)に「生鮮水産物鮮度保持マニュアル」、平成 29 年度(2017 年度)に「ブリ・サバ鮮度保持マニュアル」(以下「鮮度保持マニュアル」という。)を取りまとめ、衛生管理の普及に努めています。

■ 平成 30 年度(2018 年度)に講じた施策

鮮度保持技術の普及・定着

- 道産水産物に有効と考えられる鮮度保持技術を取りまとめた「鮮度保持マニュアル」について、道のホームページに掲載し、衛生管理の普及拡大を図りました。

鮮度保持に向けた取組

- 鮮度保持などの高度化を目的とした施設整備などについて、地域と連携して取り組みました。
- 漁業者が水産物を水揚げする際の鮮度保持に役立てるため、屋根付き岸壁などを有する漁港の整備を進めました。

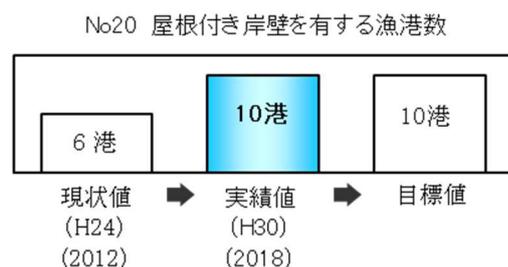
■ 今後の課題と対応

- 道産水産物の販売をより優位に進めていくには、「天然・新鮮でおいしい」という道産水産物のイメージをさらに高めるなど、差別化対策を進める必要があります。

また、農畜産物に比較して鮮度低下が早い水産物については、衛生管理手法を基本としながら鮮度指標を使うなど、目に見える形で鮮度保持技術の有効性を漁業者・仲買人等に示していく必要があります。

- このため、「鮮度保持マニュアル」の普及や、漁業者や漁業協同組合等が進める活締めなどブランド化に向けた取組を支援することにより、漁獲時から一貫した鮮度保持体制の構築を進めます。

主な指標



(2) 貝類の安全確保

■ 現 状

ホタテガイ等の二枚貝は、毒素を持つプランクトンを餌として摂取し、その毒素を体内に蓄積することにより、貝毒を発生することがあります。

毒化した二枚貝を喫食することにより、健康被害が生じる可能性があるため、食品としての安全性を確保するため、二枚貝の出荷・加工に際し、貝毒検査や加工場に対する巡回指導等を行っています。

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

貝毒検査の実施

- ・ 二枚貝の食品としての安全性を確保するため、道や生産者により、19 生産海域において貝毒検査を行いました。

出荷体制に対する指導の徹底

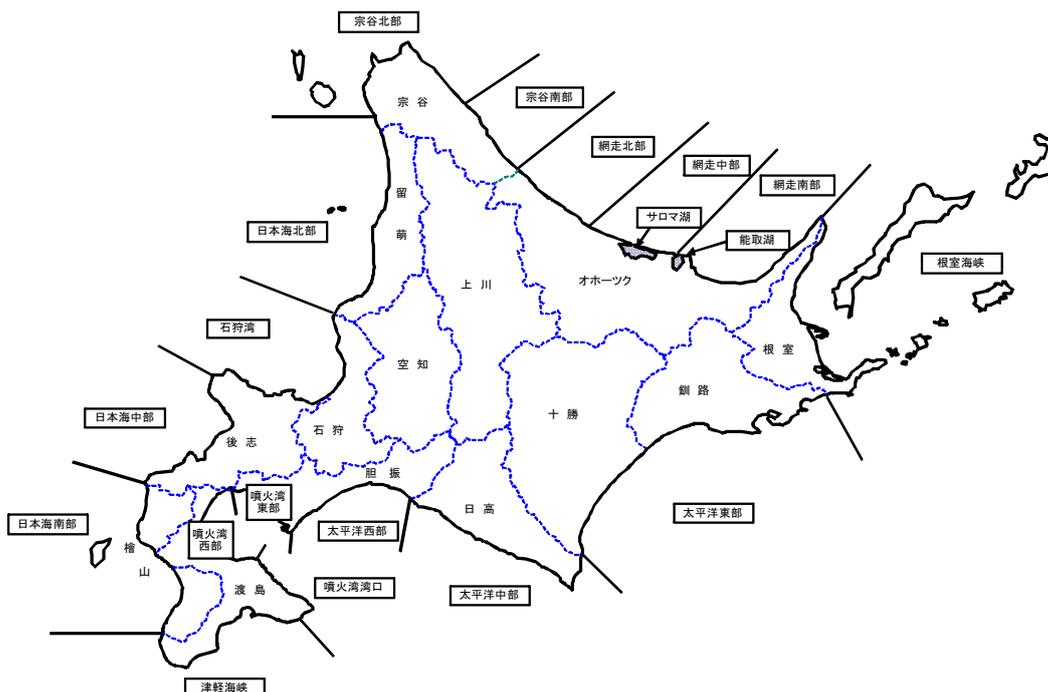
- ・ 貝毒発生期に中腸腺など毒蓄積部分を適切に除去することにより、ホタテガイの出荷が認められた認定工場に対する巡回指導などを行いました。

貝毒プランクトン調査の実施

- ・ 二枚貝の安全及び安定的な生産を確保するため、二枚貝の毒化の原因となるプランクトンの発生状況を監視し、生産者等に情報提供しました。

□ 北海道の貝毒監視体制

生産海域図（19 海域）



□ 毒化予知

19 海域で概ね周年実施

プランクトン調査

➡

概要と結果



採水機



採水機を船に引き上げ

全道で実施している貝毒プランクトン調査の結果を速報しています。
<http://www.hro.or.jp/list/fisheries/index.htm>

□ 毒化監視

貝毒検査

➡

結果(貝毒規制情報)

北海道貝毒規制情報をお知らせしています。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/ske/contents/kaidokujyouhou/kiseijyouhou.htm>

□ 自主検査

各漁協では、貝の種類ごとに、水揚げ1週間前と、水揚げ期間中は1週間ごとに検査を実施。

□ 行政検査

自主検査が適正に実施されているか確認するため、北海道が全道海域で概ね月1回程度ホタテの検査を実施するほか、道立衛生研究所にて、食品衛生法に基づく取去検査を実施。

□ 貝毒規制基準等

(1) 貝毒の主な症状
 貝毒には、痺れが主な症状である麻痺性貝毒と、下痢・腹痛などが主な症状である下痢性貝毒が知られています。

(2) 出荷規制基準
 「北海道における二枚貝等の貝毒管理要綱」の規定により、出荷規制基準が定められています。自粛規制は、道関係部と道漁連が協議し、二枚貝等の安全流通を担保するため、出荷規制基準として定められています。

貝毒の種類	規制区分	部 位	貝毒の規制基準値
麻痺性貝毒	自粛規制	可食部	3 MU/g
		中腸腺	20MU/g
下痢性貝毒	自主規制	可食部	4 MU/g
	自粛規制	可食部	0.08mgOA当量/kg
	自主規制	可食部	0.16mgOA当量/kg

注) MU：マウスユニット。 OA：オカダ酸。

資料：北海道水産林務部

■ 今後の課題と対応

- ・ 二枚貝の貝毒に係る安全確保のためには、その原因となるプランクトンの発生状況を定期的に把握することや、貝毒の有無について定期的に検査することが必要です。
- ・ このため、貝毒の原因となるプランクトンの発生状況については、定期的にモニタリングを行い、貝毒発生の予測に役立て、二枚貝の安全確保に努めます。
- ・ 生産漁協が出荷時に行う貝毒検査と道が定期的に行う貝毒検査などにより、今後とも安全な二枚貝の出荷体制の確保に取り組みます。

主な指標



4 生産資材の適正な使用等

(1) 農薬の適正な使用等

■ 現 状

農薬は、農薬取締法により無登録農薬の製造・輸入・使用が禁止されるとともに、登録を受けた農薬については使用基準を遵守することが義務付けられています。また、食品衛生法に基づくポジティブリスト制度が導入されており、道では農業者等に対して本制度に対応した農薬の適正使用を指導しています。

なお、平成30年（2018年）12月に農薬取締法が改正され再評価制度の導入と農薬の登録審査の見直しが行われ、安全性の一層の向上が図られることとなりました。

安全・安心な農産物等を消費者に提供するとともに、農薬による人畜や周辺環境に対する影響を防止するため、法令の遵守を徹底し、農薬の適正な使用及び保管、自主検査の実施、流通段階の農産物等の残留検査などの安全対策を推進しています。

生産量が少ない地域特産農作物である、いわゆるマイナー作物については、登録農薬が少ないことから、病害虫等を適切に防除できず、安定供給に支障を来すことが懸念されるため、道では生産者等の要望を踏まえ、関係機関・団体と連携して必要な試験を実施し、農薬登録を促進しています。

□ 農薬の適正使用に関する指導

- 1 ラベル表示を確認し、ラベルに記載された使用方法の遵守
- 2 暑くなる日中を避け朝夕の涼しい時間帯に、風向きに注意し散布
- 3 散布機械・器具の適正な使用
- 4 前回使用した薬液が残らないよう防除器具を十分に洗浄
- 5 産業用無人ヘリコプター等小型無人機による安全かつ適正な防除 など

資料：北海道農政部

<農薬の適正使用に対応した技術等>

- 1 周辺作物を考慮した農薬の使用
 - ・収穫間近の野菜類が隣接する場合は要注意
 - ・周辺作物にも登録のある農薬の選択
- 2 栽培方法の検討
 - ・団地化、緩衝帯の設置、額縁栽培など
- 3 後作を考慮した農薬の使用
 - ・後作にも登録のある農薬の選択
 - ・水稲などの育苗後に後作を生産する場合は使用方法に留意
- 4 農薬散布に係る地域連絡体制の整備
- 5 生産履歴の記帳とロット管理の徹底
- 6 リスク管理体制の整備

資料：北海道農政部

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

農薬の適正使用の推進

- ・ 北海道農薬指導士認定研修会を開催し、農薬指導士を認定するとともに、農薬販売業者等の立入検査を実施しました。
- ・ 農薬の適正使用を徹底するため、各地域において各種指導資料を作成し、農業団体などに配布しました。
- ・ かぼちゃについては、食品衛生法に基づく残留基準値を超える有機塩素系殺虫剤ヘプタクロルが検出される事例が発生することがあることから、農業団体が行う作付け予定圃場の土壌や出荷前のかぼちゃの残留農薬検査への支援など、必要な対策を推進しました。

□ 北海道農薬指導士の認定状況

年 度	平成 24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)
認定件数	1,854	1,903	1,910	1,973	2,036	2,092	2,103

資料：北海道農政部

□ 農薬販売業者等の立入検査件数

年 度	平成 24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)
立入検査件数	116	103	166	112	129	123	100

資料：北海道農政部

マイナー作物の安定供給に必要な農薬登録の推進

- ・ 登録農薬の少ないマイナー作物について、関係機関・団体と連携して薬効・薬害試験等を実施し、メーカーによる農薬登録を促進しました。

□ マイナー作物に係る農薬登録数の推移

年 度	平成 24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)
登録数	2	2	2	3	4	3	2
計	58	60	62	65	69	72	74

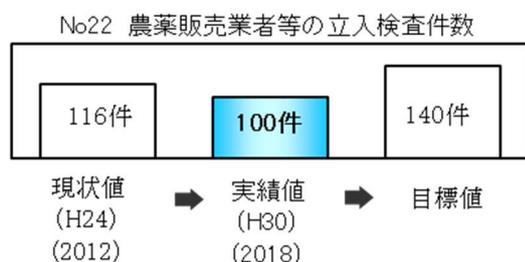
資料：北海道農政部

■ 今後の課題と対応

- ・ 農薬使用者は、農薬取締法に基づき、農薬使用基準を遵守するとともに、残留農薬等のポジティブリスト制度に対応した農薬の適正かつ安全な使用が求められていることから、農薬取締法に基づく使用基準に沿った適正かつ安全な使用が図られるよう指導に努めるほか、ポジティブリスト制度に対応したドリフト（飛散）防止対策等の指導を徹底します。
また、農薬取締法の改正内容を踏まえた適正な農薬の販売が行われるよう、農薬販売業者に対する法令に基づく取締りを強化します。
- ・ 残留基準値を超えた農産物の出荷を防ぐため、農業団体が行う残留農薬検査に対して支援します。

- 適用のある農薬が少ないマイナー作物や新たな作物については、安定供給を図るため農薬登録を拡大することが必要なことから、関係機関・団体などと連携し、メーカーによる農薬登録の拡大を進めます。

主な指標



(2) 動物用医薬品の適正な使用等

■ 現 状

動物用医薬品は、畜産物等の生産において疾病の予防や治療に使用されるため、不適正に使用された場合には動物用医薬品が畜産物等に残留したり、薬剤耐性菌が選択されたりするなど、食品の安全性に影響を及ぼすおそれがあることから、道では、動物用医薬品の販売から使用までの各段階において、販売業者等への監視指導や生産者への指導を行っています。

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

動物用医薬品の適正販売の推進

- 動物用医薬品の適正な流通販売及び使用が行われるよう、販売業者や獣医師、生産者に対して、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「獣医師法」、「獣医療法」等の法令遵守の啓発を行いました。
- 動物用医薬品販売業者に対し、動物用医薬品の保管や販売状況を監視し、違法事例の取締りを行うとともに、全店舗を対象とした立入検査を計画的に実施しました。

動物用医薬品の適正使用の推進

- 動物用医薬品の適正使用について、畜産関係団体と連携し、生産農場に対し指導を実施しました。
- 診療施設の立入検査を計画的に実施し、獣医師に対して動物用医薬品の適正な管理と生産者への使用指示状況について、監視指導を行いました。
- 国が行う立入検査への協力や関係機関との情報交換等に努めました。

□ 動物用医薬品販売業者・動物診療施設の立入検査結果

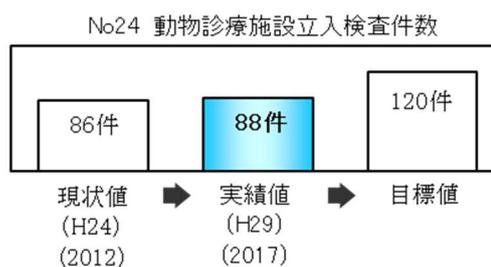
検査結果 年度	立入検査 実施箇所	違 反 発 見 件 数				計
		制限品目 販 売	変更届 未提出	陳列・保管 不 備	そ の 他 (記録表示不備等)	
平成 24 (2012)	267	3	18	27	17	65
25 (2013)	246	3	20	22	24	69
26 (2014)	274	5	12	4	31	52
27 (2015)	271	6	16	7	63	102
28 (2016)	206	12	20	13	50	95
29 (2017)	263	5	31	13	66	115

資料：北海道農政部

■ 今後の課題と対応

- ・ 安全・安心な畜産物等を消費者に提供するためには、動物用医薬品の販売から使用までの各段階における適正な使用及び保管などの安全対策を進めることが必要です。
- ・ このため、動物用医薬品の適正な販売、使用が行われるよう、動物用医薬品販売業者や獣医師に対する監視指導を行うとともに、生産者に動物用医薬品の適正な使用を指導します。

主な指標



(3) 飼料及び飼料添加物の適正使用と良質な飼料の確保

■ 現 状

安全な畜産物等を生産するため、飼料は「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」(以下「飼料安全法」という。)により、製造・輸入から販売、使用の各段階において各種の規制がなされています。

また、飼料の安全の確保に努めるとともに、道内の恵まれた草地資源などから生産される良質な自給飼料の利用を基本とする自給飼料基盤に立脚した酪農・畜産経営の確立に向けて、飼料増産のための草地整備等を推進しています。本道の酪農・畜産経営における飼料自給率は、近年はほぼ横ばいで推移しており、平成 29 年 (2017 年) は 53% (乳牛、肉牛合計) となっています。

□ 飼料安全法の主な規制内容

- 1 飼料や飼料添加物の輸入・製造・販売業者の届出義務
- 2 配合飼料、混合飼料、飼料添加物等の表示義務
- 3 飼料等の輸入・製造・販売業者の帳簿記載及び保存の義務
- 4 飼料使用者の帳簿記載及び保存の励行

□ 安全で良質な飼料の確保対策

- 1 飼料等の輸入・製造・販売業者等に対する研修会の開催
- 2 家畜飼養者に対する啓発普及資料の作成及び配布
- 3 飼料製造業者や販売業者、畜産農家等への立入検査の実施
- 4 牛用飼料への肉骨粉混入監視調査の実施
- 5 放牧や良質な自給飼料の効率的な生産を図るための取組の推進
- 6 飼料生産基盤の計画的な整備の推進
- 7 集約放牧など環境に配慮した飼養管理の推進

資料：北海道農政部

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

飼料の安全性の確保

- ・ 飼料の安全を確保するため、飼料製造・販売業者や畜産農家等に対する立入検査・指導、牛用飼料への肉骨粉等混入監視調査などを実施しました。

自給飼料の増産

- ・ 飼料自給率の向上を図るため、関係機関による自給飼料増産に向けた情報共有を進めるとともに、サイレージ用とうもろこしの作付拡大に向け、作付限界地域における栽培技術の普及を推進しました。
- ・ 自給飼料の増産を図るため、草地の植生改善を推進するとともに、作業の共同化など効率的な飼料生産システムの導入やコントラクターの育成・支援を行いました。

飼料生産基盤の整備

- ・ 飼料作物の生産性向上を図るため、草地等の起伏修正や排水改良など飼料生産基盤の整備を推進しました。

□ 飼料製造・販売業者等への立入検査の実施状況

年 度	平成 24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)
検査件数	248	332	261	212	169	161	231

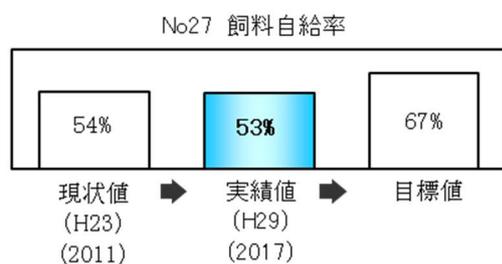
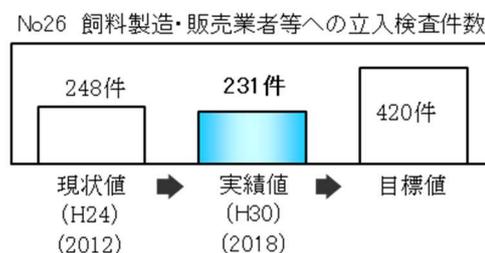
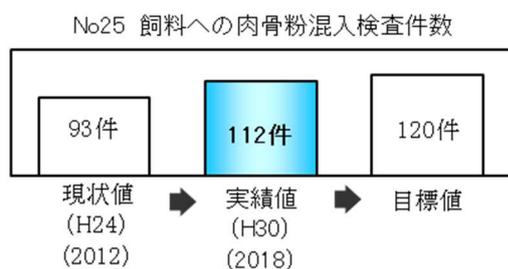
資料：北海道農政部

■ 今後の課題と対応

- ・ 飼料安全法の適切な運用を図り、飼料の安全を確保するため、国、独立行政法人農林水産消費安全技術センター、都府県等と連携しながら、飼料の製造、輸入、販売、使用の各段階における検査及び指導を実施することが必要です。
- ・ このため、飼料の製造・販売業者に対する厳格な検査・指導と畜産農家に対する的確な指導を行い、飼料の安全を確保します。
- ・ BSEの原因と考えられている肉骨粉等の動物性たんぱく質の牛への誤用・流用防止のため、流通飼料の検査を行います。

- 飼料自給率の向上を図るため、輸入飼料に依存することなく、道内の恵まれた草地資源などから生産される良質な自給飼料の利用を基本とした畜産物等の生産に努めます。

主な指標



5 生産に係る環境の保全

(1) 農用地の土壌汚染の防止

■ 現 状

有機性廃棄物のたい肥などへのリサイクルの推進によって、家畜の排せつ物や食品・水産加工場から排出される野菜残さ、魚かす等を原料とした特殊肥料の生産が行われています。

しかし、特殊肥料については、有害成分（ヒ素、カドミウム、水銀等）の含有量に係る規制がないため、肥料に混入した有害成分が農業生産はもとより土壌環境に影響を与えることが懸念されることから、道では特殊肥料の届出の際に生産業者有害成分の分析を行うよう指導するなどして安全性の確保や適正使用の推進に努めています。

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

肥料の適正使用の推進

- ・ 肥料取締法に基づき、肥料生産業者への立入検査を実施したほか、特殊肥料生産業者の知事への届出の際に有害物質の分析結果を提出するよう指導し、肥料の安全性の確保に努めました。
- ・ 「下水汚泥施用土壌のモニタリングのための実施要領」に基づくモニタリングを実施し、施用農地の重金属蓄積の防止に努めました。
- ・ 「北海道施肥ガイド」や「北海道における有機質資材の利用ガイド」（平成 17 年（2005 年）3 月）に基づき、適正施肥や有機質資材の適切な利用の指導等を実施しました。

□ 特殊肥料生産業者届出状況

年度	届出状況	受理 件数	う ち た い 肥		
			家畜排せつ物	生ゴミ等	
平成 24 (2012)		38	28	18	3
25 (2013)		29	24	13	3
26 (2014)		23	17	11	6
27 (2015)		34	29	17	12
28 (2016)		51	44	30	6
29 (2017)		30	23	15	8
30 (2018)		26	18	12	6

資料:北海道農政部

□ 肥料生産業者立入検査の実施状況

年度	実施状況 検査肥料数	うち 検査特殊肥料
平成 24 (2012)	19	17
25 (2013)	31	25
26 (2014)	31	26
27 (2015)	35	27
28 (2016)	31	30
29 (2017)	40	34
30 (2018)	32	29

資料:北海道農政部

□ 下水汚泥施用土壌のモニタリング実施

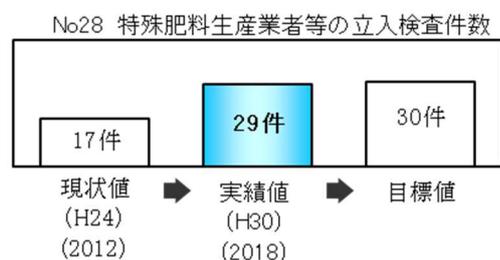
平成 30 年度 (2018 年度) 報告 公共下水道管理者	25 団体
-----------------------------------	-------

資料:北海道建設部

■ 今後の課題と対応

- ・ 有機性廃棄物のたい肥などへのリサイクル利用に当たっては、特殊肥料の安全性を確保するとともに、有機質資材の適正使用等の指導を推進することが必要です。
- ・ このため、引き続き、肥料取締法に基づく肥料生産業者への立入検査や有害物質の分析結果の提出に関する指導を行うほか、生産者に対し「北海道における有機質資材の利用ガイド」等に基づく適切な利用について指導を進めるなど、農用地の土壌汚染の防止に努めます。

主な指標



(2) 水域環境の保全

■ 現 状

河川、湖沼、海域などは、水産資源の生息の場であり、水や水域は道産食品の生産を支える場でもあることから、水域環境の保全を図っていくことが重要です。

平成 29 年度 (2017 年度) の道内の河川等における水質汚濁の状況を、有機汚濁の代表的な指標である BOD 又は COD でみると、公共用水域全体の環境基準達成率は 92.0% となっていますが、湖沼は 54.5% と低い状況が続いています。

河川、湖沼、海域などについて、将来にわたり良好な水環境を保全するため、地域や流域の関係者が連携し、流域を核とした健全な水循環の確保に向けた取組を進めています。

BOD（生物化学的酸素要求量）：

水中の比較的分解されやすい有機物が、好気性の微生物によって酸化分解される時に消費される酸素の量で、値が大きいほど水が汚れていることを表し、河川の有機汚濁の指標として用いられている。

COD（化学的酸素要求量）：

水中の有機物を酸化分解するのに必要な酸化剤の量を酸素量に換算したもので、値が大きいほど水が汚れていることを表し、湖沼及び海域の有機汚濁の代表的指標として用いられている。

資料：北海道環境白書

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

公共用水域の常時監視、汚濁発生源対策

- ・ 水質汚濁防止法に基づき、環境基準の類型指定水域や水質監視の必要性が高い水域を対象に、常時監視を実施しました。
- ・ 環境基準の達成・維持のため、水質汚濁防止法など環境関連法令の遵守徹底を図るとともに、立入検査による指導など、汚濁発生源対策を実施しました。
- ・ 地域における下水道、農業集落排水施設や浄化槽の整備を促進しました。
- ・ 家畜排せつ物法の遵守状況を巡回調査等により監視指導し、家畜排せつ物の管理の適正化に努めました。

水域の環境保全対策

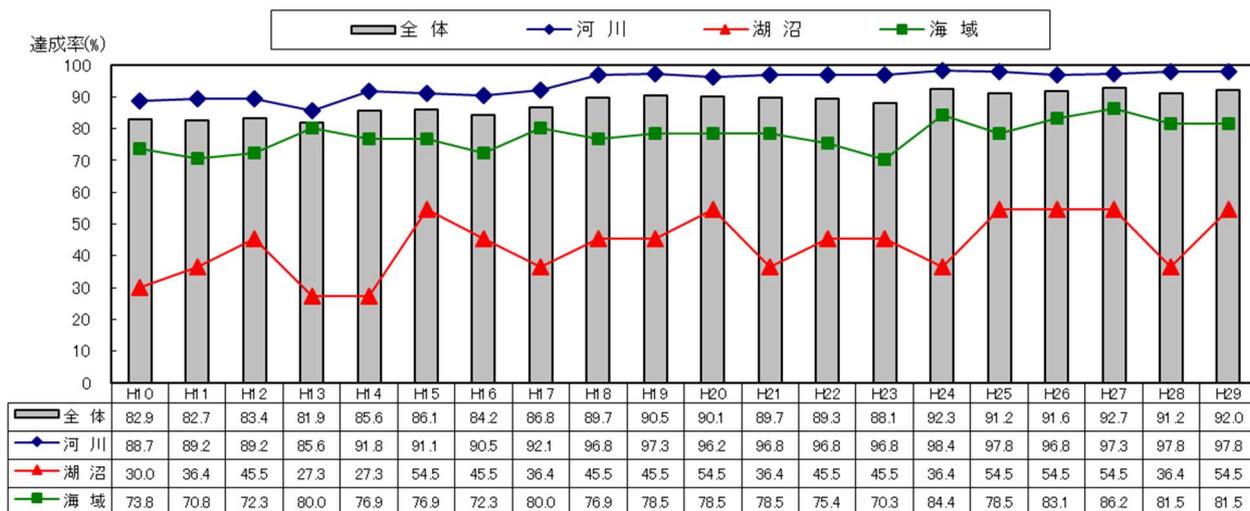
- ・ 水源のかん養や水質の浄化など森林の持つ多面的機能を発揮するため、造林や間伐などを行い、森林や河畔林の整備や保全に取り組みました。
- ・ 水系へ環境負荷を与える傾斜農地の土壌流亡を防ぐため、農地の表面水を遮断する水路を設置するとともに、生態系に配慮した排水路の整備を実施しました。
- ・ 藻場や干潟は、水産資源の保護や培養、水質の浄化などの公益的な機能を有していることから、その維持や回復に向けた保全活動を行う組織の取組を支援しました。

□ 平成 29 年度（2017 年度）環境基準達成状況（BOD又はCOD）

区分 \ 達成状況	類型指定 水域数	達成水域数	達成率 (%)
河川（BOD）	186	182	97.8
湖沼（COD）	11	6	54.5
海域（COD）	65	53	81.5
計	262	241	92.0

資料：北海道環境生活部

□ 公共用水域の環境基準達成率の推移（年度）

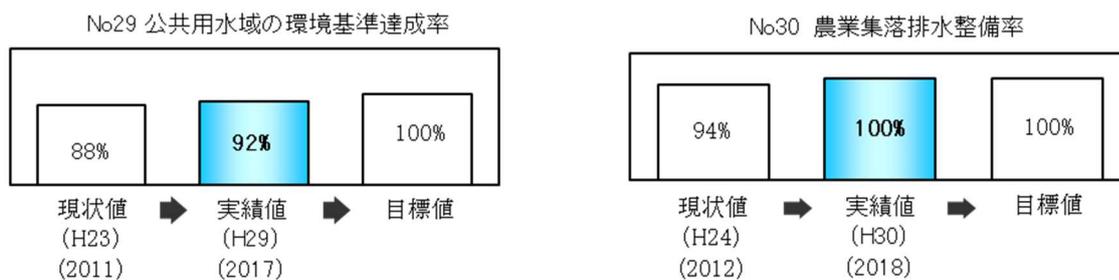


資料：北海道環境生活部

■ 今後の課題と対応

- 湖沼や一部海域などの閉鎖性水域は、水が滞留し汚濁物質が蓄積しやすい特性から水質汚濁が進みやすい上、いったん汚濁するとその改善は容易でないことから、長期にわたり環境基準が未達成の湖沼等が見られており、良好な水質を呈する水域の維持と水質が悪化している水域の改善のための取組の強化が必要です。
- 将来にわたって水域環境を良好に保つていくため、引き続き公共用水域の常時監視や汚濁発生源対策、家畜排せつ物の適正管理、森林や河畔林の整備・保全、環境に配慮した生産基盤整備などの取組を進めます。

主な指標



(3) 地下水の汚染の防止

■ 現状

近年、消費者や流通関係者は、食品自体の安全性はもとより食品が生産される環境にも注目しており、また、道内の農村には、飲料水を地下水に依存している地域もあります。

地下水の汚染については、平成 29 年度（2017 年度）末現在、9（総合）振興局管内の 35 市町村で、環境基準値の超過が認められています。このうち、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素（以下「硝酸性窒素等」という。）による環境基準値の超過は、8（総合）振興局管内の 22 市町村となっています。

平成 29 年度（2017 年度）の概況調査では、道内の 91 井戸で調査を行った結果、11 井戸で環境基準値を超過していますが、このうち、硝酸性窒素等による環境基準の超過はありませんでした。

硝酸性窒素等による地下水汚染は、農用地への過剰な施肥や生活排水の不適切な処理などが原因と考えられています。

■ 平成 30 年度（2018 年度）に講じた施策

地下水の常時監視と水質検査の実施

- 地下水の汚染を早期に発見するとともに、汚染範囲や経年変化等を把握するため、地下水の常時監視を実施し、「地下水の水質測定結果」として公表しました。
- 地下水の常時監視において、汚染が確認された飲用井戸利用者に対して、関係市町村の協力を得ながら、水道水への切り替えや汚染された井戸水を乳児に与えないことなどの飲用指導を行いました。

肥料減量化技術の確立・普及と家畜排せつ物の適正管理

- 「硝酸性窒素汚染防止のための施肥管理の手引き」などに基づき、適正な施肥の普及・指導に努めました。
- 本庁、（総合）振興局及び市町村段階に設置した「家畜排せつ物管理適正化指導チーム」の巡回調査等により、家畜排せつ物の管理適正化に努めました。

□ 地下水水質概況調査実績

年度	実績	市町村数	調査井戸数	超過井戸数	超過率 (%)
平成 23 (2011)		22	85	5	5.9
24 (2012)		29	91	4	4.4
25 (2013)		30	92	5	5.4
26 (2014)		29	86	2	2.3
27 (2015)		27	88	5	5.7
28 (2016)		26	85	3	3.5
29 (2017)		26	91	11	12.1

資料：北海道環境生活部

■ 今後の課題と対応

- 硝酸性窒素等による地下水汚染が農村地帯において広範に顕在化しており、道民の健康を守るとともに農村の環境保全を図るため、地下水質の改善を図る必要があります。
- 農村地域の地下水汚染については、汚染原因として推定される過剰な施肥及び家畜ふん尿や、生活排水の不適切な処理について、地域全体で汚染を防止・軽減するための対策に取り組む必要があります。
- このため、水質汚濁防止法に基づく常時監視を行い地下水汚染の早期発見、汚染範囲の確認など汚染状況の把握に努めます。
- 「家畜排せつ物管理適正化指導チーム」の巡回調査等の取組を推進し、家畜排せつ物の適正管理を図ります。

主な指標

No31 地下水の環境基準超過市町村数

